

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月18日
【事業年度】	第52期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社ゼンリン
【英訳名】	ZENRIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高山善司
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉北区室町一丁目1番1号
【電話番号】	093(592)9050（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤本泰生
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市小倉北区室町一丁目1番1号
【電話番号】	093(592)9050（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤本泰生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第48期 平成20年3月	第49期 平成21年3月	第50期 平成22年3月	第51期 平成23年3月	第52期 平成24年3月
売上高 (百万円)	52,649	49,936	51,747	52,880	52,322
経常利益 (百万円)	6,306	3,685	3,317	4,572	4,777
当期純利益 (百万円)	3,666	2,044	1,426	2,041	1,952
包括利益 (百万円)				1,764	1,969
純資産額 (百万円)	33,834	33,213	34,164	34,638	35,887
総資産額 (百万円)	50,468	48,574	50,541	50,877	52,673
1株当たり純資産額	894円76銭	891円03銭	905円91銭	934円75銭	955円76銭
1株当たり当期純利益	98円28銭	55円61銭	39円18銭	55円38銭	53円09銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
自己資本比率 (%)	65.5	66.8	65.3	65.9	65.8
自己資本利益率 (%)	11.3	6.2	4.4	6.1	5.7
株価収益率 (倍)	21.0	19.0	28.6	16.0	15.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,376	5,320	5,834	6,512	5,915
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,482	2,150	2,570	3,322	5,574
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,495	2,485	1,861	1,819	1,908
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	5,346	5,833	7,302	8,528	6,926
従業員数 〔外、正社員以外の 平均雇用者数〕 (人)	2,996 〔1,088〕	2,948 〔998〕	3,044 〔968〕	3,155 〔778〕	3,122 〔791〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第48期 平成20年3月	第49期 平成21年3月	第50期 平成22年3月	第51期 平成23年3月	第52期 平成24年3月
売上高 (百万円)	42,170	38,366	38,120	38,382	37,936
経常利益 (百万円)	5,117	2,758	2,697	3,571	3,332
当期純利益 (百万円)	3,054	1,842	1,436	1,489	1,587
資本金 (百万円)	6,557	6,557	6,557	6,557	6,557
発行済株式総数 (千株)	38,200	38,200	38,200	38,200	38,200
純資産額 (百万円)	29,524	29,243	29,764	29,905	30,826
総資産額 (百万円)	42,209	40,275	41,139	41,360	42,673
1株当たり純資産額	798円70銭	803円07銭	817円40銭	835円57銭	851円23銭
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	22円50銭 (10円)	30円 (15円)	28円 (13円50銭)	28円 (14円)	29円 (14円)
1株当たり当期純利益	81円87銭	50円12銭	39円45銭	40円38銭	43円18銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
自己資本比率 (%)	69.9	72.6	72.4	72.3	72.2
自己資本利益率 (%)	10.5	6.3	4.9	5.0	5.2
株価収益率 (倍)	25.2	21.1	28.4	21.9	19.3
配当性向 (%)	27.5	59.9	71.0	69.3	67.2
従業員数 〔外、正社員以外の 平均雇用者数〕 (人)	1,987 〔1,033〕	2,007 〔917〕	2,035 〔882〕	2,015 〔675〕	2,024 〔695〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和49年3月	住宅地図・各種地図・図書等の企画出版を目的とする株式会社善隣を北九州市小倉区に設立（組織変更、資本金10百万円）
昭和58年7月	株式会社善隣を株式会社ゼンリンに商号変更
昭和58年8月	株式会社善隣出版社及び日本住宅地図出版株式会社を吸収合併し、札幌、仙台、東京、名古屋、大阪他全国各地の事業所を引継ぎ地図情報企業として全国展開が可能な体制を確立
昭和59年5月	株式会社日立製作所と共同で「住宅地図製作自動化システム」を確立、さらに「住宅地図情報利用システム」を開発
昭和60年11月	株式会社日立製作所及び株式会社写研との共同により、文字・図形情報を入力した磁気テープから直接印刷用の刷版を作る「レーザー製版システム」を開発
昭和61年11月	地図情報のデータベース「Zmap電子地図」及びソフトウェアプログラム「Zmap - PC」を開発
昭和63年1月	東京都23区の「Zmap電子地図」及びソフトウェアプログラム「Zmap - PC」を発売開始（以降、政令指定都市を重点に全国に拡販）
平成2年3月	外注先である株式会社天地堂印刷製本所（現㈱ゼンリンプリンテックス、連結子会社）を事業の緊密性を図り、製版・印刷の効率化を高めるため子会社化
平成3年10月	汎用化を狙ったカーナビゲーション用のナビゲーションシステム研究会の統一規格に沿ったソフト「ナビソフト」を開発
平成4年5月	作業の効率化を図るため、生産本部の一部（製版・印刷・製本部門）を株式会社ゼンリンプリンテックス（連結子会社）へ移管
平成4年6月	全国版・関東リゾートガイド等の「ゼンリン・ナビソフト」を新発売
平成4年12月	北九州市戸畑区に「ゼンリンテクノセンター」を竣工、開発本部が当センターに集結
平成6年9月	福岡証券取引所に上場
平成8年9月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成9年1月	電子地図事業の生産効率化を図るため、株式会社ダイケイ（連結子会社）並びに同社の子会社である上海大計数据处理公司（連結子会社）及び大計数据处理（深?）有限公司（連結子会社）を子会社化
平成9年4月	電子地図の欧州海外拠点として、ZENRIN EUROPE B.V.（連結子会社・当時）をオランダに設立
平成12年4月	電子地図の北米海外拠点として、ZENRIN USA, INC.（連結子会社）をアメリカに設立
平成13年8月	電子地図のインターネット配信事業のため、株式会社ゼンリンデータコム（連結子会社）を設立
平成14年7月	電子地図の立体映像技術の研究、開発のため、株式会社ジオ技術研究所（連結子会社）を設立
平成14年7月	CD-ROM版住宅地図「デジタウン」を新発売
平成15年5月	本社を北九州市小倉北区下道津から同市小倉北区室町の「リバーウォーク北九州」業務棟に移転
平成16年9月	当社グループ内での事業変革に対する機動性、柔軟性を高めるため、株式会社ダイケイ（連結子会社）を完全子会社化
平成17年10月	市場環境の変化に対応するためZENRIN EUROPE B.V.（連結子会社・当時）を清算し、電子地図の欧州海外拠点として、ZENRIN EUROPE GmbH（連結子会社）をドイツに設立
平成18年3月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成21年4月	株式会社ゼンリンデータコム（連結子会社）が、セールスプロモーション会社である株式会社ゼンリンプロモ（連結子会社）を子会社化
平成21年7月	株式会社ゼンリンデータコム（連結子会社）が、インターネットを中心とした広告代理事業を展開している株式会社ノッキングオン（連結子会社）を子会社化

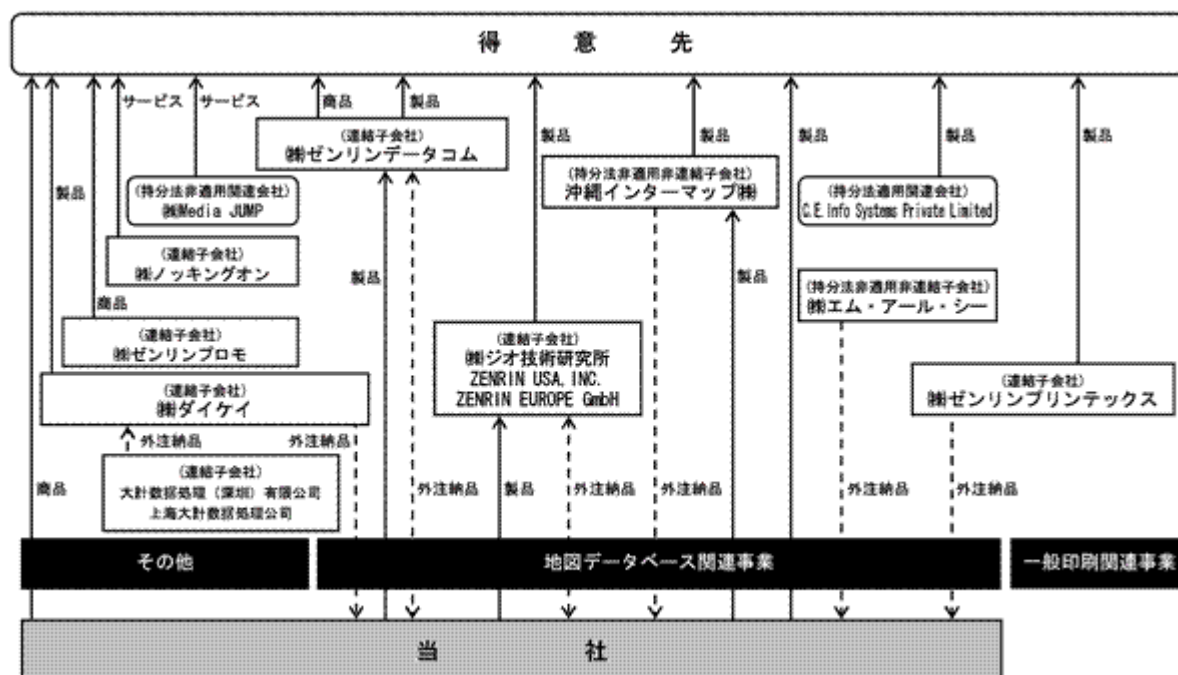
### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社12社（内、連結子会社10社）、関連会社2社（内、持分法適用関連会社1社）で構成され、地図データベース及び一般印刷物の製造販売並びにこれらに附帯関連する事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

セグメントの名称	主要品目等	業務内容	会社名
地図データベース 関連事業	住宅地図帳	製造・販売	当社、(株)ジオ技術研究所、ZENRIN USA, INC., ZENRIN EUROPE GmbH, C.E.Info Systems Private Limited
	応用地図	製版・印刷・製本	(株)ゼンリンプリンテックス
	住宅地図データベース	校正・文字入出力	当社、(株)ゼンリンプリンテックス
	カーナビゲーション 用データ	調査・編集	当社、(株)エム・アール・シー
	3D地図データ その他地図データ	データ作成・入力	当社、(株)ダイケイ、(株)ジオ技術研究所、 大計数据处理(深?)有限公司、 上海大計数据处理公司、 沖縄インターマップ(株)
		データ配信	当社、(株)ゼンリンデータコム
一般印刷関連事業	一般印刷物	製造・販売・ 校正・文字入出力	(株)ゼンリンプリンテックス
その他	仕入商品	販売	当社、(株)ゼンリンデータコム、 (株)ゼンリンプロモ
	CAD受託処理	データ入力代行	(株)ダイケイ、大計数据处理(深?)有限公司、 上海大計数据处理公司
	アフィリエイト広告	インターネットを中 心とした広告配信	(株)ノッキングオン
	インターネットビジネ ス	企画・開発・運営	(株)Media JUMP

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 当社は、深?本?朮技咨询有限公司（持分法非適用非連結子会社）からの同社解散方針の打診に対し、平成23年3月22日開催の取締役会において同意する旨の決議を行い、同社は当連結会計年度に清算いたしました。
- 2 (株)ゼンリンデータコム（連結子会社）は、平成23年4月5日に(株)Media JUMP（持分法非適用関連会社）へ出資いたしました。
- 3 (株)ゼンリンデータコム（連結子会社）は、平成23年7月27日付で(株)ゼンリンプロモ（連結子会社）の発行済株式を追加取得し100%子会社といたしました。
- 4 当社は、当連結会計年度にC.E. Info Systems Private Limited（持分法適用関連会社）の株式を取得いたしました。

#### 4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)ゼンリンプリンテックス 1	北九州市 門司区	92	地図データベース 関連事業 一般印刷関連事業	100.0	当社住宅地図帳・応用地図の製版、印刷、製本を受託 貸付金250百万円 役員の兼任... 1名
(株)ダイケイ	大阪市 西区	100	地図データベース 関連事業 その他	100.0	当社電子地図データ入力業務の一部を受託 役員の兼任... 2名
(株)ジオ技術研究所 1	福岡市 博多区	200	地図データベース 関連事業	100.0	立体映像技術の研究、開発並びに製作販売業務の一部を受託 貸付金35百万円 役員の兼任... 3名
(株)ゼンリンデータコム 1、2	東京都 港区	1,783	地図データベース 関連事業 その他	56.2	当社電子地図を利用したインターネット配信業務、当社電子地図の配信業務の一部を受託 役員の兼任... 1名
ZENRIN USA, INC.	アメリカ カリフォルニア州	1,380 千US\$	地図データベース 関連事業	100.0	当社電子地図の海外データベースの製造の一部を受託、当社の電子地図を販売
ZENRIN EUROPE GmbH	ドイツ デュッセル ドルフ市	150 千EUR	地図データベース 関連事業	100.0	当社電子地図の海外データベースの製造の一部を受託、当社の電子地図を販売
(株)ノッキングオン	東京都 港区	55	その他	100.0 (100.0)	
(株)ゼンリンプロモ	東京都 千代田区	410	その他	100.0 (100.0)	貸付金1,184百万円 役員の兼任... 2名
大計数据处理(深?) 有限公司	中国 深?市	1,000 千US\$	地図データベース 関連事業 その他	100.0 (100.0)	(株)ダイケイの電子地図データ入力業務の一部を受託
上海大計数据处理公司	中国 上海市	500	地図データベース 関連事業 その他	100.0 (100.0)	(株)ダイケイの電子地図データ入力業務の一部を受託

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している該当会社はありません。

3 1 特定子会社であります。

4 議決権の所有割合欄の( )内は、間接所有割合で内数であります。

5 2 (株)ゼンリンデータコムについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高	10,858百万円
(2) 経常利益	874百万円
(3) 当期純利益	329百万円
(4) 純資産額	3,626百万円
(5) 総資産額	7,171百万円

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
C.E. Info Systems Private Limited	インド ニューデリー市	1,279 百万INR	地図データベース 関連事業	18.1	

(注) C.E. Info Systems Private Limitedについては、持分が100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
地図データベース関連事業	2,268 [715]
一般印刷関連事業	219 [49]
報告セグメント計	2,487 [764]
その他	352 [5]
全社(共通)	283 [22]
合計	3,122 [791]

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループ(当社、連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、正社員以外の雇用者数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 正社員以外の雇用者には、準社員、嘱託契約の従業員及びパートを含み、派遣社員は除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,024[695]	41.89	15.70	5,456,154

セグメントの名称	従業員数(人)
地図データベース関連事業	1,741 [673]
一般印刷関連事業	- [-]
報告セグメント計	1,741 [673]
その他	- [-]
全社(共通)	283 [22]
合計	2,024 [695]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、正社員以外の雇用者数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 正社員以外の雇用者には、準社員、嘱託契約の従業員及びパートを含み、派遣社員は除いております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気後退から緩やかに持ち直しているものの、欧州債務問題に端を発した海外景気の下振れリスクなど、依然として不透明感は払拭できないまま厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、データ配信の売上は堅調に推移いたしました。東日本大震災の影響等でカーナビゲーション用データの売上などが減少したことに加え、一般印刷やその他の売上も受注が減少いたしました結果、売上高は52,322百万円（前年同期比557百万円減少、1.1%減）となりました。

損益面では、減収となったものの、一般印刷やその他の収益が改善したことにより、営業利益は4,408百万円（前年同期比34百万円増加、0.8%増）、経常利益は4,777百万円（前年同期比205百万円増加、4.5%増）となりました。一方、当期純利益は、税制改正に伴う法人税率引下げによる繰延税金資産の取り崩しの影響等により1,952百万円（前年同期比89百万円減少、4.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (地図データベース関連事業)

当社の主力事業であります地図データベース関連事業につきましては、携帯・スマートフォン向けサービスや住宅地図配信サービスなどのデータ配信売上が堅調に推移したことに加え、エコカー補助金の復活などもありましたが、住宅地図帳やカーナビゲーション用データの売上が減収となったことにより、当事業の売上高は43,735百万円（前年同期比163百万円増加、0.4%増）と微増に留まりました。

損益面では、住宅地図帳やカーナビゲーション用データの減収や、コミュニケーションメディア事業「Actiz（アクティズ）」に係る費用の発生などにより、セグメント利益は3,879百万円（前年同期比161百万円減少、4.0%減）となりました。

#### (一般印刷関連事業)

一般印刷関連事業の売上高は4,099百万円（前年同期比224百万円減少、5.2%減）、セグメント利益は113百万円（前年同期比73百万円増加、184.5%増）となりました。

#### (その他)

その他の売上高は4,487百万円（前年同期比496百万円減少、10.0%減）、セグメント利益は265百万円（前年同期比128百万円増加、93.7%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,601百万円（18.8%）減少し6,926百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,915百万円（前年同期比597百万円減少）であります。これは、売上債権の増加1,540百万円、法人税等の支払額1,368百万円があったものの、税金等調整前当期純利益4,512百万円に加え、減価償却費3,494百万円があったことなどによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は5,574百万円（前年同期比2,252百万円増加）であります。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出4,025百万円に加え、投資有価証券の取得による支出1,673百万円があったことなどによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は1,908百万円（前年同期比88百万円増加）であります。これは、配当金の支払額1,028百万円に加え、リース債務の返済による支出661百万円があったことなどによるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
地図データベース関連事業	46,122	+0.6
一般印刷関連事業	4,093	5.7
報告セグメント計	50,216	+0.1
その他	416	+5.1
合計	50,633	+0.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは主に見込み生産を行っております。一般印刷物や地図関連の受託案件等、一部には受注生産も行っておりますが、その多くが短期間で販売するものであることから、受注状況につきましては記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
地図データベース関連事業	43,735	+0.4
一般印刷関連事業	4,099	5.2
報告セグメント計	47,835	0.1
その他	4,487	10.0
合計	52,322	1.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 主要な取引先（総販売実績に対する割合が10%以上）に該当するものはありませんので記載を省略しております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 対処すべき課題の内容

2012年度から2015年度までの4ヵ年の中期経営計画「ZENRIN GROWTH PLAN 2015（以下、ZGP2015）」の基本構成における重点課題は次のとおりであります。

・ 既存・新規地図データベース（以下、DB）の用途開発による収益拡大

ゼンリングループは地図情報を含む様々な情報の利活用における用途開発を推進します。既存の住宅地図DBとナビ地図DB分野に加えて、双方の地図DBのノウハウを踏襲した新規地図DBをもとに、新たな価値ある商品・サービスを積極的に提供することで収益拡大を目指してまいります。

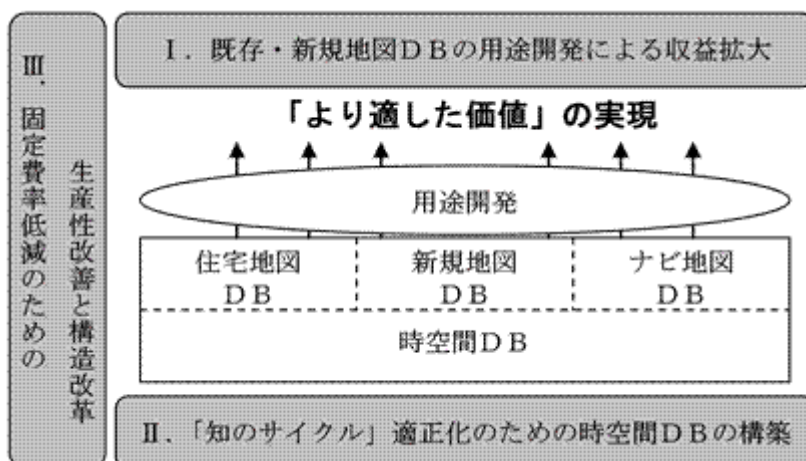
・ 「知のサイクル」適正化のための時空間DBの構築

ゼンリングループは長年培ってきたノウハウである企画・収集・管理・編集・提供の「知のサイクル」によって、様々な商品・サービスを提供しています。今後はさらに、実世界に存在する全ての情報を時空間DBとして構築し、「キュレーション思考」によって「知のサイクル」を適正化することで、より強固な事業基盤を確立してまいります。

・ 固定費率低減のための生産性改善と構造改革

ゼンリングループの事業構造は、事業基盤である地図DBの開発・維持管理のため、毎期一定のコストが発生する固定費率の高い構造であります。新規商品・サービスの開発に必要な投資は実行してまいります。生産性改善と構造改革によって固定費率の低減を実現してまいります。

以上により、人びとにとって「より適した価値」の実現により、収益を維持しながら持続的成長に向けて取り組んでまいります。



#### (2) 会社の支配に関する基本方針

##### 基本方針

当社取締役会は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値及び株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

また、当社取締役会は、株券等所有割合が3分の1以上となる当社株券等の買付行為（以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）が、ゼンリングループの企業価値に重大な影響を及ぼす場合において、ゼンリングループの企業価値及び株主共同の利益を確保し、又は向上させるため、大規模買付行為に適切な対応を行う必要があると考えております。

当社は創業以来、地図業界のリーディングカンパニーとして地図関連情報の提供を通じて、社会に貢献し続けることを活動の基本として事業を拡大してまいりました。ゼンリングループは、「知・時空間情報の創造により人びとの生活に貢献します」を企業理念として掲げ、「Maps to the Future」のスローガンのもと、地図情報で未来を創造していくことを使命として企業運営を行っております。そして、情報化社会の発展により地図情報に求められる価値やニーズが大きく変化を続ける今、私たちは「より適した価値」を実現することで、「情報を地図化する世界の企業」となることを目指してまいります。

その結果として、企業価値の向上を図り、ゼンリングループが株主の皆様にとって魅力ある企業集団であることを目指すとともに、お客様及び従業員を大切にし、社会に貢献し続けていく企業集団でありたいと考えております。

ゼンリングループは「キュレーション思考でより適した価値を実現する」ことを目指して、具体的な取り組みを推進するために、2012年度から2015年度までの4ヵ年の中期経営計画「ZENRIN GROWTH PLAN 2015（以下、ZGP2015）」を策定いたしました。

現在、地図情報を含めた様々な情報が、いつでも無料で取得できる環境が整う一方で、膨大な情報の中から、消費者が自分にとって価値のある情報を手にいれることは非常に難しくなっております。そこで、ゼンリングループが地図情報を新しく編集しなおすことで、「より適した価値」を実現するキュレーター（ ）となるために、ZGP2015では 既存・新規地図データベース（以下、DB）の用途開発による収益拡大、「知のサイクル」適正化のための時空間DBの構築、固定費率低減のための生産性改善と構造改革の3つを基本構成として、各種施策を実施し、収益を維持しながら持続的成長に向けて取り組んでまいります。

ゼンリングループは、創業以来培った技術やノウハウを活かして、このような理念に基づくコンテンツの充実や新たな事業領域開発に取り組み、会社と事業の変革を通じて市場の変化に対応しながら企業価値向上に努めると同時に、ゼンリングループの地図関連情報は官公庁や公共的な企業においても活用されているという、高い公共性も自負しております。加えて、当社は地域社会への貢献も企業の重要な役割と考え、地域事業への出資やスポーツ・文化活動の支援等を通じてその役割に取り組んでおります。

当社の経営においては、上記のような事業環境や事業特性並びに顧客や従業員、取引先等のステークホルダーとの関係に対する理解が必要不可欠であり、また、十分な理解なくしては、ゼンリングループの企業価値を適正に把握することは困難であると考えます。

（ ）キュレーター：一般的には博物館・美術館等の展覧会の企画を担う学芸員をさすが、現在ではインターネットの世界を中心に「情報を司る存在」として、必要な情報のみを選別するフィルタリングを行い、有益な状態にして配信することをさす。

基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

当社取締役会は、ゼンリングループの企業価値及び株主共同の利益を毀損する恐れのある大規模買付者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えます。

このような不適切な大規模買付者に対しては、情報開示を積極的に求め、当社取締役会の判断、意見などとともに公表するなど、株主の皆様が適切な判断を行うための情報と時間の確保に努めるとともに、必要に応じて法令及び定款の許容する範囲内において適切な対応をしております。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記取組みは、企業価値及び株主共同の利益を確保又は向上させる目的をもってなされるものであり、基本方針に沿うものです。

従いまして、これらの取組みは基本方針に沿い、当社株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

（ご参考）

平成22年6月17日開催の当社第50回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただき継続した「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」は、平成24年5月8日開催の取締役会において、同日付で廃止することを決議しております。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業等のリスクとして、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクの存在を認識した上で、その発生を未然に防ぎ、かつ、万一発生した場合でも適切に対処するよう努める所存であります。なお、文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### (1) 会社がとっている特異な経営方針に係るもの

###### 人材の確保と育成について

当社グループの主力事業である地図データベース関連事業においては、地図データベースとコンピュータシステムを結び付けて顧客仕様のデータベースやソフトウェアを制作する過程に高い技能を必要とし、製品化にはレベルの高い技術開発要員や開発業務管理者などの人材が必要であります。

また、当社グループの地図データベースは国内全域での詳細な調査を行い構築されるものですが、地図データベースに期待される更新頻度の短期間化や地図情報の正確性を確保するためには、全国各地で活動する多数の調査員を効率的に管理するとともに、生産部門に集約される訂正情報を的確に把握し製造工程に正しく反映させるための人材も必要であります。

従いまして、こうした人材を確保又は育成できなかった場合には、当社グループの将来の成長並びに経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

###### 個人情報の管理について

当社グループは、顧客情報や従業員情報の他、住宅地図等の製品に掲載・収録される居住者名、住所等の個人情報を取り扱っております。従いまして、個人情報の適正な取扱いをすることは、当社の事業活動の基本であり、社会的責務であると認識しております。

このような認識のもと、当社グループにおきましては、個人情報の取得・利用・保管・廃棄に関する規程・手順等の社内ルールの整備、従業員教育、入室管理等の物理的対策、及びコンピュータシステムへのアクセス管理等の情報セキュリティ対策を講じております。

しかし、万一、これらの個人情報が当社グループ又は業務委託先から漏洩した場合には、以後の事業活動が制限されたり、法令遵守に必要なコストが増加する可能性があります。さらに、損害賠償請求がなされたり、個人情報の管理が不十分であるとの非難を受けて社会的信用の低下をもたらす、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

###### 海外市場の障壁について

当社グループは、カーナビゲーション事業に関して海外市場に進出し、北米・欧州・アジア地域で事業活動を展開しております。ただし海外事業においては、それぞれの地域における経済情勢の影響を受けることとなりますので、各地域において「自動車」や「カーナビゲーションシステム」の需要が縮小した場合には、当社グループの売上高の減少をもたらす可能性があります。

また、各地域におけるカーメーカーの事業戦略、カーナビゲーションハードメーカーの開発日程、当社グループに供給される地図データベースの整備状況などが、当社グループの事業推進に影響を与えております。

さらに、海外事業を推進する上で、以下の要因によって影響を受ける可能性があります。

- 1) 事業展開する国・地域における政治的、社会的要因
- 2) 資金調達及び本国送金に対する制約
- 3) 人材確保の難しさ
- 4) 為替政策
- 5) テロ、戦争、伝染病、自然災害その他の要因
- 6) 法律や規制の変更

これらの要因によって、当社グループの海外事業推進が阻害された場合には、経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 新興市場への進出について

当社グループは、今後経済成長及び市場規模の拡大が見込まれる、海外の新興市場へ進出を行っております。新興市場における需要は、新興国内の法規制や金融情勢など社会的、政治的リスクに左右されるおそれがあり、また、社会インフラや消費者の嗜好、消費行動など国内や他の先進国の需要とは大きく異なる可能性があります。これらの要因などから、今後、市場動向を的確に見極められない場合や提携先との良好な関係を維持できない場合、進出のために支出した投資額を回収できなくなり、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 中国現地法人における制作作業について

当社グループは、製造コスト削減のために、中国の深?と上海に現地法人を持ち、地図データベース制作工程である情報入力処理を行っております。しかし、中国における政治の変化又は法律や規制の変更、ストライキなど予想外の事態により入力業務の遂行に支障が生じる可能性があります。

また、大規模な地震や洪水等の自然災害のほか伝染病の発生、火災、停電等あるいは政治的要因等により操業停止を余儀なくされる事態も考えられ、これらの場合には入力業務の遅延が発生し、当社グループが拡大を目指す地図データベース関連事業の展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 財政状態及び経営成績の異常な変動

#### 経営成績の季節的変動について

当社グループの主力事業である地図データベース関連事業は、季節による需要の変動が大きく、下半期に売上高が偏る傾向にあります。なお、直近3カ年の平均実績としましては、年間売上高に対する上半期と下半期の売上高の比率はそれぞれ45.7%と54.3%となっております。

#### 退職給付債務の変動について

当社グループの従業員退職給付債務及び退職給付費用の計算は、割引率、将来の報酬水準、退職率などの仮定に基づいて算出されます。これらの仮定と実際の結果との差額は、将来の会計期間にわたって償却するため、原則として将来の会計期間に費用化され債務認識されます。退職給付債務及び退職給付費用の計算に使用した仮定は妥当なものと考えておりますが、実際との差異又は仮定自体の変更、特に、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は、退職給付引当金及び退職給付費用に影響を与えるため、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 特定の取引先への依存について

#### 特定の販売先への依存について

当社グループのカーナビゲーション事業の売上高は、そのほとんどがカーメーカー関連各社に対するものであります。これらの販売先とは、カーナビゲーション事業における取引関係が長く、製品の仕様検討、技術開発、地図データベースの改良などにおいて相互協力関係にあり、当社グループでは引き続き販売先を通じての顧客ニーズを充足する努力を続けることで良好な協力関係の維持と発展を目指してまいります。

しかしながら、これらの販売先への売上は、各社の事業方針や業績動向などの影響を受け、価格引き下げ要求、契約打ち切り、取引内容変更などが生じた場合は、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 特定の供給元への依存について

当社グループが地図データベース関連事業において提供する製品には、海外向けカーナビゲーション用ソフトウェア(以下、カーナビソフト)が含まれます。国内向けカーナビソフトはその基となる地図データベースを自社で作成しておりますが、海外向けカーナビソフトの基となる地図データベースについては、特定の供給元に依存しております。その供給が停止されると既存販売先への継続的な海外向けカーナビソフトの提供に支障が生じ、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の製品、技術等への依存について

地図データベース派生製品への依存について

当社グループの売上の大部分は地図データベースを基に制作される製品群の売上に依存しております。当社は、住宅地図データベース、カーナビゲーション用データから派生した製品（以下、「地図データベース派生製品」という）、或いはそれぞれの地図データベースそのものの販売による売上が今後とも拡大を続けると考えており、将来の成長は主に地図データベース関連事業に係わる技術開発や新規コンテンツの充実に依存すると考えております。

当社グループは今後とも時代のニーズにマッチした新製品開発に取り組みますが、地図データベース派生製品の制作には特有の技術が必要であり、新規コンテンツを企画するためには独創性が要求されます。また、多様化する顧客ニーズへの対応を含め、今後の事業展開においては高度で複雑な経営を必要としております。

従いまして、次のようなリスクを内包しております。

- 1) 新サービスや新コンテンツ開発のための先行投資が確実に顧客ニーズを捉え、大きな成果をもたらすという保証はありません。
- 2) パソコンの普及やネットワーク環境の整備とともに顧客ニーズが多様多様となり、顧客が求める製品やサービスを的確かつ迅速に提供できなければ、当社グループの事業展開にとって不利な状況となる可能性があります。
- 3) 新製品及び新技術の開発に努めておりますが、新製品や新技術が当社独自の知的財産権として法律上保護され、その優位性が長期にわたり確保される保証はありません。
- 4) 技術革新と顧客ニーズが急激に変化するため、新たに構築した生産方式が急速に陳腐化する可能性があります。
- 5) 地図データベース派生製品の分野に異業種からの参入が増え、顧客の選択肢が増えることで、競争が激化する可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが地図データベース関連事業の多様性に十分に対応できず、地図データベースを利用した新製品開発に遅れをとった場合には、将来の成長並びに経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

地図データベースの精度・鮮度維持のための調査業務コストの回収可能性について

当社グループが提供する地図データベース派生製品には、最近のネットワーク環境の進展により、最新の地図情報を求めるニーズが高まっております。市場のニーズに的確に応えることが当社グループの事業展開の成果を左右する大きな要因の一つと考えており、每期継続して多額の調査業務コストを地図データベースの更新に投入しております。このように、当社グループが展開する事業の根幹に係わる地図データベース作成のための調査業務コストが、売上高の増減にかかわらず固定的に製造原価部分の相当額を占め続けることとなります。

従いまして、顧客の支持を得られる製品を継続的に市場に投入出来なければ調査業務コストを回収しきれず、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

他社との業務提携について

当社グループは製品開発の一環として、社外の経営資源との相乗効果を目指すとともに重点分野への技術の集約による経営効率向上のために、今後もより一層、カーメーカー関連各社やソフトウェアハウス等との業務提携によるパートナーシップ強化や取引深耕を図り、地図データベースの技術開発及び各種コンテンツの充実並びに新規業態への進出に取り組んでいく予定であります。

しかしながら、事業戦略、取引条件、その他の理由により業務提携等が不成立或いは中断した場合、友好的な協力関係がもたらす成果を享受できず、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制等について

知的財産権の侵害について

当社グループでは、独自に開発した製造技術や新規開発製品に関するもので知的財産の保護の対象となる可能性のあるものについて、必要に応じて特許権や商標権の出願、登録を行っておりますが、必ずしもこれらの権利を取得できるとは限りません。当社グループの技術、ノウハウ又は製品名等が特許権や商標権として保護されずに他社に先んじられた場合には、当社グループの製品開発或いは販売に支障が生じる可能性があります。

また、当社グループでは第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な調査を行い、注意を払っておりますが、当社グループの調査範囲が十分でかつ完全であるとは保証できません。さらに、特許権等の知的財産権が当社グループの事業にどのように適用されるのか全てを正確に想定することは困難であり、万一、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者から損害賠償請求、使用差し止め等の訴えを起される可能性、並びに当該知的財産権に関する対価の支払いが発生する可能性があります。

従いまして、これらの場合には、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響が及ぶ可能性があります。

独占禁止法違反について

当社グループは、独占禁止法の遵守を事業活動の基本方針としており、その実行のため、委員会体制を組織するとともに、従業員教育、内部監査などに努めております。

しかし、万一、独占禁止法違反が発生した場合には、法的制裁を受けるだけでなく、社会的信用の低下をもたらし、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) その他

市場シェア変動の可能性について

当社グループは、平成4年にカーナビゲーション用ソフトウェア「ゼンリン・ナビソフト」の販売を開始し、国内におけるカーナビゲーション用データの分野ではトップシェアを獲得できるまでに事業を成長させてまいりました。現在では、カーナビゲーション事業は更なる進化を遂げ、より一層の発展が期待されております。

ITに関連する事業では地図業界以外にも、コンピュータ、通信、コンテンツなどの関連各産業が参入しており、その中でも当社グループが属するカーナビゲーション用データの分野では、他のカーナビゲーション用データ制作会社、地図データベース制作会社、カーナビゲーションシステムメーカーなどが新規参入或いは勢力を拡大して行く可能性があり、それら各社の中には当社グループよりも企業規模が大きく、経営資源が豊富な会社もあります。

今後、技術革新を契機として、他社が新しいカーナビゲーション用データを市場投入しシェアを獲得した場合、或いは競合会社間の業務提携等が成立した場合には、当社グループが将来においても現在のシェアを維持できるという保証はなく、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

商品及び製品の欠陥の発生とそれに伴う回収リスクについて

当社グループの製品は、独自の調査情報、外部から取得した各種情報、製造ノウハウ等の集大成であり、製品化においては高度の技術と情報処理能力を必要といたします。

当社グループでは、それらの製造において細心の注意を払うとともに、仕入商品を含め、欠陥のある商品及び製品を出荷しないように作業工程の各段階で厳重な品質検査を行っておりますが、そのことが、欠陥のある商品及び製品が市場に流通しないことを絶対的に保証するものではありません。

万一、当社グループが提供した商品及び製品に欠陥が発生した場合には、当該商品及び製品の回収に係るコストが発生するとともに、ご購入されたお客様への賠償問題が発生するケース、さらには当社グループに対する信頼の喪失や社会的制裁が生じる可能性もあります。

また、多額の賠償や信用喪失につながるような欠陥が発生した場合には、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等によるリスクについて

自然災害、火災、流行病の蔓延等により、当社グループの営業拠点及び生産拠点到被害が発生した場合、事業活動に支障が生じる可能性があります。

当社では大規模地震等の自然災害発生に対する防災マニュアルを作成するなど、災害の発生に備えておりますが、これらによっても自然災害等による被害を完全に回避できるわけではなく、被害が発生した場合には当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。



## 6【研究開発活動】

当社グループは、市場が求める正確で新鮮かつ充実した「知・時空間情報」を継続的に供給するために、事業の根幹である地図データベース作成システムの機能向上に努めております。

また、急速なICT（情報通信技術）社会の発展に伴う事業環境の変化に適応したサービスの提案や、ITS（高度道路交通システム）が目指す「安心」・「安全」・「快適」、さらに「エコ」な車社会の実現に寄与するため、データ配信技術や、高精度・高鮮度地図データベースなどをテーマに研究開発に取り組んでおります。

現在、研究開発活動は、当社の研究部、DB（データベース）設計部並びに㈱ジオ技術研究所（連結子会社）を中心に推進しております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費合計額は376百万円であります。

主な研究開発活動は、次のとおりであります。

### 地図データベース関連事業

#### カーナビゲーション用地図データベース

欧州のカーメーカーが中心となり検討が進められている新規ナビゲーションフォーマットの統一化に向けてのコンソーシアムに対して、評価用サンプルデータを開発・提供しております。

#### プローブ情報データベース

自動車の走行軌跡をはじめとするプローブ情報から、道路等の変化情報を検出、更に、地図データの自動生成、付加価値情報の取得を可能にする技術について研究を行っております。

#### 知・時空間情報データベース作成システム

「知・時空間情報」の構築を目指し、「次世代データベース」に対する収集・整備・管理を行うシステムの構築、並びに、「知・時空間情報」をユーザーに提供を可能にする技術の研究・開発を行っております。

#### 3D情報調査技術

計測車両に搭載の各種センサーや全方位カメラで収集したデータから、3D時空間情報を高精度・高鮮度に、また、低コストに自動作成を可能にする技術の研究・開発を行っております。

一般印刷関連事業、その他に係る研究開発活動はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、次のとおりであります。なお、文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、貸倒引当金、退職給付引当金、繰延税金資産の回収可能性の検討等には、過去の実績や合理的な見積りを勘案した判断を必要としております。決算日における収益及び費用並びに資産及び負債等の計上額にはこれらの見積り、将来の予測が含まれますが、実際の結果は、将来の不確定な要因により異なる可能性があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針については、「第5.1.(1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の52,880百万円から557百万円(1.1%)減少し52,322百万円となりました。

減少の主な要因は、東日本大震災の影響等でカーナビゲーション用データの売上などが減少したことによるものであります。

#### 売上原価

売上原価は、前連結会計年度の29,585百万円から171百万円(0.6%)減少し29,414百万円となりました。また、原価率は前連結会計年度の55.9%から0.3ポイント上昇し56.2%となりました。原価率上昇の主な要因は、コミュニケーションメディア事業「Actiz(アクティズ)」に係る費用が発生したことなどによるものであります。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の18,921百万円から421百万円(2.2%)減少し18,499百万円となりました。減少の主な要因は、研究開発費が減少したことなどによるものであります。

#### 営業利益

営業利益は、前連結会計年度の4,373百万円から34百万円(0.8%)増加し4,408百万円、営業利益率は前連結会計年度の8.3%から0.1ポイント上昇し8.4%となりました。

#### 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度の478百万円から186百万円(39.1%)増加し665百万円となりました。増加の主な要因は、デリバティブ解約益などによるものであります。また、営業外費用は、前連結会計年度の279百万円から16百万円(6.1%)増加し296百万円となりました。増加の主な要因は、持分法による投資損失などによるものであります。

#### 経常利益

経常利益は、前連結会計年度の4,572百万円から205百万円(4.5%)増加し4,777百万円となりました。また、経常利益率は前連結会計年度の8.6%から0.5ポイント上昇し9.1%、総資産経常利益率(ROA)も9.0%から0.2ポイント上昇し9.2%となりました。

#### 特別利益及び特別損失

特別利益は、前連結会計年度の計上はありませんでしたが、当連結会計年度は固定資産売却益1百万円を計上しました。特別損失は、前連結会計年度の442百万円から175百万円(39.8%)減少し266百万円となりました。減少の主な要因は、前連結会計年度において計上していた資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が、当連結会計年度においては発生しなかったことに加え、減損損失が減少したことによるものであります。

#### 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の4,130百万円から382百万円(9.3%)増加し4,512百万円となりました。

#### 法人税等

法人税等(法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額)は、前連結会計年度の2,174百万円から218百万円(10.1%)増加し2,393百万円となりました。また、当連結会計年度の法人税等の負担率(税金等調整前当期純利益に対する法人税等の割合)は53.0%となり、法定実効税率40.4%に比べ12.6ポイント高くなりました。これは主に税率変更による期末繰延税金資産の減額修正に加え、交際費等永久に損金に算入されない項目などの影響によるものであります。

#### 少数株主損益

少数株主損益は、前連結会計年度の86百万円の少数株主損失から167百万円の少数株主利益となりました。主な要因は、外部株主が存在する連結子会社の当期純利益によるものであります。

#### 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の2,041百万円から89百万円(4.4%)減少し1,952百万円となりました。その結果、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の55.38円から2.29円減少し53.09円となり、自己資本利益率(ROE)も前連結会計年度の6.1%から0.4ポイント低下し5.7%となりました。

### (3) 財政状態についての分析

#### 総資産

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,795百万円(3.5%)増加し52,673百万円となりました。増加の主な要因は、投資有価証券が1,275百万円増加したことによるものであります。

#### 負債

負債は、前連結会計年度末に比べ545百万円(3.4%)増加し16,785百万円となりました。増加の主な要因は、未払法人税等が480百万円増加したことによるものであります。

#### 株主資本

株主資本は、前連結会計年度末に比べ1,268百万円(3.7%)増加し35,222百万円となりました。増加の主な要因は、剰余金の配当で1,029百万円減少したものの、当期純利益を1,952百万円計上したことによるものであります。

#### 少数株主持分

少数株主持分は、外部株主が存在する連結子会社において純資産が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ130百万円増加し1,216百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末の65.9%から0.1ポイント減少し65.8%、1株当たり純資産額は934.75円から21.01円増加し955.76円となりました。

(4) 資本の財源、資金の流動性

キャッシュ・フロー

当連結会計年度においては、営業活動により得られた現金及び現金同等物（以下、「資金」という）5,915百万円を投資活動に5,574百万円支出した結果、純現金収支（フリー・キャッシュフロー）は340百万円となりました。この資金を、配当金の支払いに1,028百万円、リース債務の返済に661百万円それぞれ支出した結果、財務活動によるキャッシュ・フローとして支出した資金は1,908百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における資金残高は、前連結会計年度末に比べ1,601百万円減少し6,926百万円となりました。

資金需要

当社グループの資金需要は、運転資金としては、各種地図データベースの構築のための調査業務費用などがあり、設備投資資金としては、主に各種データベース製作システムやソフトウェアプログラムなどへの投資があります。当連結会計年度につきましては4,740百万円の設備投資を行っております。

財務政策

当社グループは、事業活動の維持拡大に必要な資金を確保するために内部資金の活用及び金融機関からの借入により資金調達を行っております。資金調達方法の決定にあたっては、金利コストの低減に努めるとともに、サーバーなどの設備投資にはファイナンス・リースも活用しております。当連結会計年度末の短期借入金残高1,640百万円、長期借入金残高（一年内返済予定の額も含む）1,661百万円は全て金融機関からの借入金であります。今後も安定した財務基盤を堅持しながらも、積極的な事業展開を進めるための柔軟な資金調達も検討してまいります。

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローの実績及び複数の金融機関に十分な未使用の借入枠を有しており、当社グループの成長を維持するための将来的に予想される運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2.4.事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針

「第2.3.対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野で、既存システムの改修に加え、合理化及び生産性の向上に重点を置いた設備投資を行っております。

当連結会計年度は、無形固定資産への投資額を含めて全体で4,740百万円の設備投資を実施いたしました。

各セグメントにおける設備投資の内訳は次のとおりであります。

##### (地図データベース関連事業)

地図の製作工程の合理化を図り、地図データベースの精度及び鮮度の向上のため、施設及び機器の増設に加え、各種データベース製作システムやソフトウェアプログラムへの開発投資などに4,600百万円の設備投資を実施いたしました。

##### (一般印刷関連事業)

一般印刷の生産性の向上のため、機械の改修などに93百万円の設備投資を実施いたしました。

##### (その他)

データ入力代行等、情報処理業務の合理化を図るため、機器の増設などに45百万円の設備投資を実施いたしました。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	設備の種類別の帳簿価額(百万円)							従業員数 (人) 外[正社員以外の 雇用者]	
		土地		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	ソフト ウェア	リース 資産	その他		合計
		面積(m <sup>2</sup> )	金額							
制作本部 (北九州市戸畑区他)	出版・編集設備 地図データベース 製造・研究開発設 備 (地図データベ ース関連事業)	11,517	902	(80) 1,459	(21) 2	3,715	546	145	(102) 6,772	702 [67]
広告・出版事業本部、GIS 事業本部、 コンテンツ・ソリュー ション事業本部、 ITS事業本部、 海外事業本部 コンテンツ・サーバイ本 部 (東京都千代田区他)	住宅地図帳・地図 データベース販売 設備 (地図データベ ース関連事業)	4,196	2,644	(790) 436	(168) 0	235	48	23	(958) 3,387	1,058 [613]
管理本部、 情報システム室他 (北九州市小倉北区他)	その他設備 (全社共通)	7,985	2,030	(818) [397] 465	(12) 27	125	18	98	(830) [397] 2,765	264 [15]
合計		23,699	5,576	(1,689) [397] 2,361	(202) 30	4,076	613	267	(1,891) [397] 12,926	2,024 [695]

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	設備の種類別の帳簿価額(百万円)								従業員数 (人) 外[正社員以外の 雇用者]
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	ソフト ウェア	リース 資産	その他	合計	
			面積(m <sup>2</sup> )	金額							
(株)ゼンリン プリンテック クス	本社 (北九州市 門司区)	総合印刷・出版 設備 (地図データベー ス関連事業・ 一般印刷関連 事業)	28,601	2,482	(23) 1,062	(30) 111	12	258	22	(54) 3,950	287 [71]
(株)ダイケイ	本社 (大阪市 西区)	地図データベース 製造設備 (地図データベー ス関連事業・ その他)	2,672	267	(2) 206	(0) -	1	1	2	(2) 478	24
(株)ジオ技術 研究所	本社 (福岡市 博多区)	地図データベース 製造設備 (地図データベー ス関連事業)	-	-	(0) 8	-	160	83	16	(0) 268	60 [8]
(株)ゼンリン データコム	本社 (東京都 港区)	地図データベース 等配信設備 (地図データベー ス関連事業・ その他)	-	-	(164) 26	(0) -	2,067	680	1	(164) 2,776	158 [8]
(株)ノッキン グオン	本社 (東京都 港区)	広告配信設備 (その他)	-	-	(10) 1	-	22	0	1	(10) 25	11
(株)ゼンリン プロモ	本社 (東京都 千代田区)	仕入商品販売設備 (その他)	-	-	(21) 2	-	-	3	0	(21) 5	16
合計			31,274	2,749	(222) 1,307	(31) 111	2,263	1,026	45	(253) 7,503	556 [87]

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (人) 外[正社員以外の 雇用者]	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	ソフト ウェア	リース 資産	その他		合計
ZENRIN USA, INC.	本社 (アメリカ カリフォルニア州)	地図データベース 製造・販売設備 (地図データベース関 連事業)	(13) 0	(2) -	0	0	0	(16) 1	17 [1]
ZENRIN EUROPE GmbH	本社及び支店 (ドイツ デュッセルドルフ 市他)	地図データベース 製造・販売設備 (地図データベース関 連事業)	(8) -	(1) 2	0	-	2	(10) 5	10 [3]
大計数据处理 (深?)有限公司	本社 (中国 深?市)	地図データベース 製造・情報処理設備 (地図データベース関 連事業・その他)	6	1	3	-	8	19	181
上海大計数据处理 公司	本社 (中国 上海市)	地図データベース 製造・情報処理設備 (地図データベース関 連事業・その他)	(0) 16	0	14	-	22	(0) 54	334 [5]
合計			(23) 23	(4) 4	18	0	33	(28) 81	542 [9]

(注) 1 「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定であります。

2 「建物及び構築物」欄の( )書は、賃借中の事務所・倉庫・集合寮・社宅に係る年間賃借料を表示しております。

3 「建物及び構築物」欄の[ ]書は、賃貸中の事務所(ゼンリン福岡ビル等)に係る帳簿価額を外数で記載しております。

4 「機械装置及び運搬具」欄の( )書は、リース設備の車両に係る年間リース料を表示しております。



### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資額については、生産能力の強化・合理化あるいは投資効率などを総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度後1年間において計画している重要な設備の新設等に係る投資予算額は7,990百万円であり、その所要資金につきましては、自己資金及び自己株式の処分による手取金などを充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		摘要
				総額	既支払額	
提出 会社	情報システム室 (北九州市小倉北区)	地図データベース 関連事業	次期基幹業務システム	425	-	基幹業務システムの刷新
	制作本部 (北九州市戸畑区) (注)	地図データベース 関連事業	時空間データベース及び提 供システム、並びに関連 ハードウェア	1,017	-	新規事業に係るソフトウエ ア開発及び器材
(株)ゼンリン データコム	本社 (東京都港区)	地図データベース 関連事業	ナビゲーションソフトウエ アに関連するアプリケー ション	276	-	携帯電話向けナビゲーショ ンソフトウェアに係るアプ リケーション開発

(注) 制作本部は平成24年4月1日付の組織変更により、開発本部及び制作本部の2本部となっております。

#### (2) 重要な設備の除売却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	134,000,000
第1種優先株式	67,000,000
計	134,000,000

(注) 当社の発行可能種類株式総数は、それぞれ普通株式134,000,000株、第1種優先株式67,000,000株であり、合計では201,000,000株となりますが、発行可能株式総数は134,000,000株とする旨定款に規定しております。なお、発行可能種類株式総数の合計と発行可能株式総数との一致については、会社法上要求されておりません。

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,200,910	38,200,910	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は100株 であります。
計	38,200,910	38,200,910	-	-

(注) 当社定款に第1種優先株式を発行することができる旨規定しておりますが、この有価証券報告書提出日現在、発行した第1種優先株式はありません。

なお、当社定款に規定している第1種優先株式の内容は次のとおりであります。

## 1 第1種優先配当等 (第12条の2)

- (1) 当社は、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に対して剰余金の配当を行うときは、当該配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された第1種優先株式の株主(以下「第1種優先株主」という。)又は第1種優先株式の登録株式質権者(以下「第1種優先登録株式質権者」という。)に対し、当該配当に先立ち、第1種優先株式1株につき、当該配当において普通株式1株に対して交付する金銭の額又は金銭以外の財産の価額に、第1種優先株式の発行に先立って取締役会の決議で定める一定率(100パーセントを下限とし、125パーセントを上限とする。)を乗じた額又は価額(小数部分が生じる場合、当該小数部分については、第1種優先株式の発行に先立って取締役会が定める額とする。)の剰余金の配当(以下「第1種優先配当」という。)を行う。ただし、第1種優先配当の計算の結果、算出された額又は価額が当社定款第12条の2第2項に定める第1種無配時優先配当の額に満たない場合、第1種無配時優先配当をもって第1種優先配当とする。
- (2) 当社は、毎事業年度の末日、毎年9月30日その他の取締役会が定める日の最終の株主名簿に記載又は記録された普通株主又は普通登録株式質権者に対して剰余金の配当を行わないときは、当該株主名簿に記載又は記録された第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対し、第1種優先株式1株につき、第1種優先株式の発行に先立って取締役会の決議で定める額の剰余金の配当(以下「第1種無配時優先配当」という。)を行う。
- (3) 第1種優先配当又は第1種無配時優先配当の全部又は一部が行われなかったときは、当社は、その不足額を累積し、当社定款第12条の2第1項又は第2項に規定するときにおいて、当該配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対し、第1種優先配当又は第1種無配時優先配当に先立ち、累積した不足額の剰余金の配当(以下「第1種累積未払配当」という。)を行う。
- (4) 当社は、第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対し、第1種優先配当、第1種無配時優先配当及び第1種累積未払配当以外の剰余金の配当を行わない。

## 2 第1種優先株主に対する残余財産の分配 (第12条の3)

- (1) 当社の残余財産を分配するときは、第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対して、普通株主又は普通登録株式質権者に先立って、当社定款第12条の2第3項に規定する不足額を支払う。
- (2) 当社は、当社定款第12条の3第1項に規定する場合には、第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対して、当社定款第12条の3第1項の規定による支払いのほか、普通株主又は普通登録株式質権者に対して交付する残余財産の価額に相当する金銭を支払う。

### 3 議決権（第12条の4）

第1種優先株主は、全部の事項につき株主総会において議決権を行使することができない。ただし、過去2年間において、法令及び本定款に従って第1種優先配当又は第1種無配時優先配当を行う旨の決議が行われなかったときは、第1種優先配当又は第1種無配時優先配当の支払いが行われるまでの間は、この限りでない。

### 4 種類株主総会（第12条の5）

- (1) 当会社が、会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合においては、法令に別段の定めある場合を除くほか、第1種優先株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない。
- (2) 当社定款第14条の規定は、定時株主総会において決議する事項が、当該決議のほか、種類株主総会の決議を必要とする場合における当該種類株主総会に準用する。
- (3) 当社定款第15条、第16条、第18条及び第19条の規定は、種類株主総会にこれを準用する。
- (4) 当社定款第17条第2項の規定は、会社法第324条第2項の規定による種類株主総会の決議にこれを準用する。

### 5 普通株式を対価とする取得条項（第12条の6）

- (1) 当社は、次の各号いずれかに該当する場合、当該各号に定める日（取締役会が、それ以前の日を定めるときは、その日）の到来をもって、その日に残存する第1種優先株式の全部を取得し、当社はこれと引換えに、第1種優先株式1株につき当社の普通株式1株を第1種優先株主に交付する。  
当社が消滅会社となる合併、完全子会社となる株式交換又は株式移転（当社の単独による株式移転を除く。）に係る議案が全ての当事会社の株主総会（株主総会の決議を要しない場合は取締役会）で承認された場合  
当該合併、株式交換又は株式移転の効力発生日の前日  
当社が発行する株式を対象とする公開買付けが実施された結果、公開買付者の株券等所有割合が50パーセント超となった場合  
当該株券等所有割合が記載された公開買付報告書が提出された日から90日目の日  
なお、本号において「公開買付け」とは金融商品取引法第27条の3第1項に定める公開買付けを、「株券等所有割合」とは金融商品取引法第27条の2第1項第1号に定める株券等所有割合を、「公開買付者」又は「公開買付報告書」とは金融商品取引法第2章の2第1節に定める公開買付者又は公開買付報告書をいう。
- (2) 当社は、第1種優先株式を上場している金融商品取引所が、当社の第1種優先株式を上場廃止とする旨の発表をした場合には、取締役会が定める日の到来をもって、その日に残存する第1種優先株式の全部を取得し、当社はこれと引換えに、第1種優先株式1株につき当社の普通株式1株を第1種優先株主に交付する。

### 6 株式の分割、株式の併合等（第12条の7）

- (1) 当社は、株式の併合をするときは、普通株式及び第1種優先株式ごとに同時に同一割合とする。
- (2) 当社は、株式の分割又は株式無償割当てをするときは、以下のいずれかの方法によりする。  
普通株式及び第1種優先株式の双方について、株式の分割を、同時に同一の割合とする。  
普通株式又は第1種優先株式のいずれかについて株式の分割をし、株式の分割をしない種類の株式を有する株主又は登録株式質権者には株式の分割をする種類の株式を株式の分割と同時に同一の割合で割当てる株式無償割当てをする。  
普通株主又は普通登録株式質権者には普通株式の株式無償割当てを、第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者には第1種優先株式の株式無償割当てを、それぞれ同時に同一の割合とする。
- (3) 当社は、当社の株主に募集株式の割当てを受ける権利を与えるときは、普通株主には普通株式の割当てを受ける権利を、第1種優先株主には第1種優先株式の割当てを受ける権利を、それぞれ同時に同一の割合で与える。
- (4) 当社は、当社の株主に募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えるときは、普通株主には普通株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、第1種優先株主には第1種優先株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、それぞれ同時に同一の割合で与える。
- (5) 当社は、新株予約権無償割当てをするときは、普通株主又は普通登録株式質権者には普通株式を目的とする新株予約権の新株予約権無償割当てを、第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者には第1種優先株式を目的とする新株予約権の新株予約権無償割当てを、それぞれ同時に同一の割合とする。
- (6) 当社は、株式移転をするとき（他の株式会社と共同して株式移転をする場合を除く。）は、普通株主又は普通登録株式質権者には普通株式に代えて株式移転設立完全親会社の発行する普通株式と同種の株式を、第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者には第1種優先株式に代えて株式移転設立完全親会社の発行する第1種優先株式と同種の株式を、それぞれ同一の割合で交付する。
- (7) 当社は、単元株式数について定款の変更をするときは、普通株式及び第1種優先株式のそれぞれの単元株式数について同時に同一の割合とする。
- (8) 当社定款第12条の7の規定は、現に第1種優先株式を発行している場合に限り適用される。

### 7 その他の事項（第12条の8）

当社は、当社定款第12条の2乃至7に定めるほか、第1種優先株式に関する事項について、これを第1種優先株式の発行に先立って取締役会の決議で定める。

(2) 【新株予約権等の状況】  
該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年12月20日	-	38,200	-	6,557	44	13,111

(注) (株)エム・アール・シー(非連結子会社)を完全子会社とする株式交換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	51	28	151	81	3	14,711	15,025	-
所有株式数 (単元)	-	101,741	2,275	82,422	30,174	5	164,061	380,678	133,110
所有株式数の 割合(%)	-	26.72	0.60	21.65	7.93	0.00	43.10	100.00	-

(注) 1 自己株式1,433,697株は、「個人その他」に14,336単元、「単元未満株式の状況」に97株含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」に53単元、「単元未満株式の状況」に37株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社サンワ	北九州市小倉北区下到津一丁目6番36号	3,514	9.19
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,848	7.45
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	1,800	4.71
ゼンリン従業員持株会	北九州市小倉北区室町一丁目1番1号	1,748	4.57
大迫 久美子	福岡県古賀市	1,131	2.96
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,060	2.77
大迫 キミ子	北九州市小倉北区	900	2.35
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	753	1.97
オーエム04エスエスピー クライアントオムニバス	東京都中央区日本橋三丁目11番1号	701	1.83
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	694	1.81
計		15,152	39.66

(注) 1 上記のほか、自己株式を1,433千株所有しております。

2 Platinum Investment Management Limited から平成24年4月3日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成24年3月27日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
Platinum Investment Management Limited	Level 8, 7 Macquarie Place, Sydney NSW 2000, Australia	1,532	4.01

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,433,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,634,200	366,342	-
単元未満株式	普通株式 133,110	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	38,200,910	-	-
総株主の議決権	-	366,342	-

- (注) 1 上記自己株式のほか、平成24年3月31日現在の連結財務諸表に自己株式として認識している野村信託銀行株式会社(ゼンリン従業員持株会専用信託口)(以下「従持信託」という。)所有の当社株式が385,200株あります。この処理は会計処理上、当社と従持信託が一体のものであると認識し、従持信託が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が5,300株(議決権の数53個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社ゼンリン	北九州市小倉北区室町 一丁目1番1号	1,433,600	-	1,433,600	3.75
計	-	1,433,600	-	1,433,600	3.75

- (注) 上記自己株式のほか、平成24年3月31日現在の連結財務諸表に自己株式として認識している従持信託所有の当社株式が385,200株あります。この処理は会計処理上、当社と従持信託が一体のものであると認識し、従持信託が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

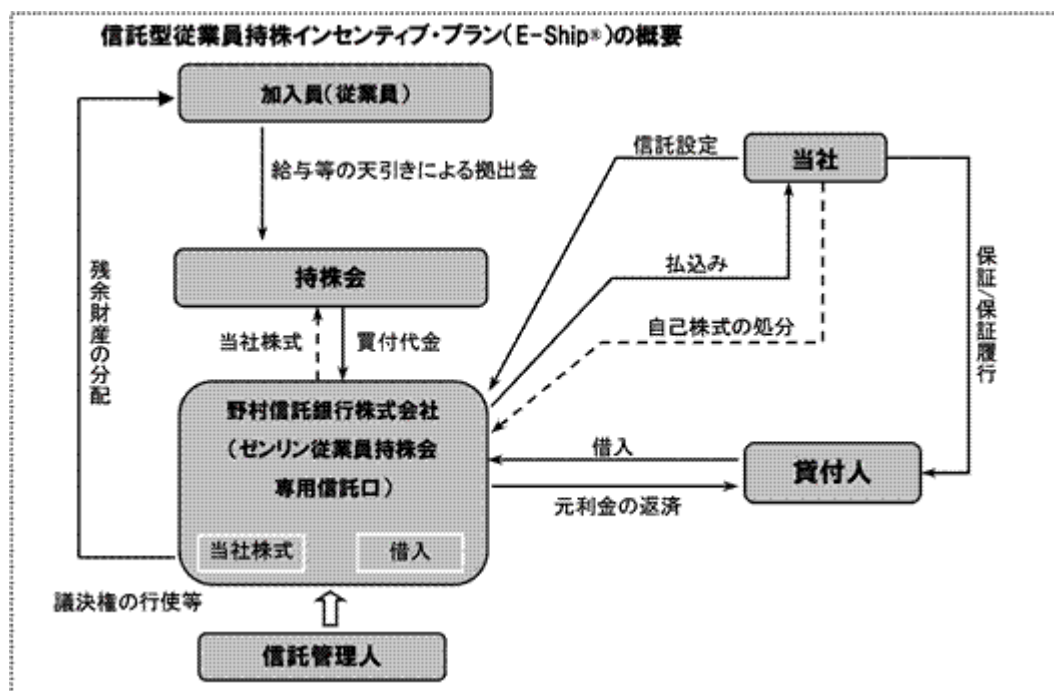
( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

割当先である野村信託銀行株式会社（ゼンリン従業員持株会専用信託口）は、当社と野村信託銀行株式会社の間で、当社を委託者、野村信託銀行株式会社を受託者とする従業員持株会専用信託契約（以下「本信託契約」といい、本信託契約によって設定される信託を「本信託」といいます。）を締結することによって設定された信託口であります。当社が導入している信託型従業員持株インセンティブ・プラン（以下「本プラン」といいます。）は従業員株式所有制度に該当しますので、以下、本プランの内容を記載します。なお、野村信託銀行株式会社（ゼンリン従業員持株会専用信託口）の名称中に「持株会」とありますが、ゼンリン従業員持株会（以下「本持株会」といいます。）は従来どおり存続、運営しており、新たな持株会が作られるわけではありません。

従業員株式所有制度の概要

本プランは本持株会に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランであります。本プランでは、野村信託銀行株式会社（ゼンリン従業員持株会専用信託口）が、信託期間で本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を、借入金を原資として、当社からの第三者割当によって取得します。当該借入は、貸付人を株式会社西日本シティ銀行、野村信託銀行株式会社、株式会社福岡銀行（以下総称して「貸付人」といいます。表記は五十音順）、借入人を野村信託銀行株式会社（ゼンリン従業員持株会専用信託口）、保証人を当社とする五者間で締結される責任財産限定特約付金銭消費貸借契約に基づいて行われます。また、第三者割当については、野村信託銀行株式会社（ゼンリン従業員持株会専用信託口）と当社の間で締結される株式譲渡契約に基づいて行われます。野村信託銀行株式会社（ゼンリン従業員持株会専用信託口）が取得した当社株式は、本持株会と締結される株式注文契約に基づき、信託期間において、毎月、当社株式を本持株会に対してその時々の時価で売り付けることになっております。野村信託銀行株式会社（ゼンリン従業員持株会専用信託口）は、当該売り付けられる当社株式の売却代金として、本持株会の会員からの給与等天引きによって拠出される金銭を本持株会から受取り、当該売却代金を貸付人からの借入金の返済及び金利の支払いに充当します。本信託の終了後、本信託の信託財産に属する金銭から、本信託に係る信託費用や未払の借入元利金などを支払い、残余の金銭が存在する場合は、当該金銭を、本信託契約で定める受益者適格要件（下記 をご参照下さい。）を満たす従業員に分配します。当該分配については、受託者である野村信託銀行株式会社と当社が事務委託契約を締結しており当該契約に基づき従業員に金銭の分配を行います。なお、借入金が完済できない場合は、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約に基づき保証人である当社が保証履行します。また、本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使を含む一切の権利の保全及び行使については、信託管理人又は受益者代理人が本信託の受託者である野村信託銀行株式会社に対して指図を行い、本信託の受託者は、かかる指図に従って、当該権利の保全及び行使を行います。信託管理人及び受益者代理人は、本信託の受託者に対して議決権行使に関する指図を行うに際して、本信託契約に定める議決権行使のガイドラインに従います。なお、信託管理人は、当社従業員が就任します。



従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数  
892,700株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

本信託契約で定める受益者確定手続開始日（信託期間満了日が到来し信託財産の換価処分が終了した日、信託財産に属する当社株式が本持株会へ全て売却された日等）において生存し、かつ、本持株会に加入している者（但し、本信託契約の締結日である平成22年5月7日以降受益者確定手続開始日までに定年退職、転籍、役員への昇格又は再雇用期間中における退職によって本持株会を退会した者を含みます。）のうち、所定の書類を、信託管理人を通じて受託者たる野村信託銀行株式会社に送付することによって受益の意思表示を行った者を受益者とします。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	198	147,117
当期間における取得自己株式	30	24,210

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数(注1)	1,433,697	-	1,433,727	-

(注) 1 当事業年度における保有自己株式数のほか、平成24年3月31日現在の連結財務諸表に自己株式として認識している野村信託銀行株式会社(ゼンリン従業員持株会専用信託口)(以下「従持信託」という。)所有の当社株式が385,200株あります。この処理は会計処理上、当社と従持信託が一体のものであると認識し、従持信託が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題と位置付け、持続的な企業価値の向上に取り組むとともに、連結ベースでの中期経営計画における利益成長に基づいた、安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針としております。

この方針に沿って、配当は連結株主資本配当率(DOE)<sup>\*注</sup>3%以上を維持することといたします。

また、機動的な資本政策や資本効率の向上を目的とした自己株式の取得等も引き続き検討し、適正な内部留保を考慮しつつ連結ベースの利益水準に応じた利益還元を行ってまいります。

内部留保につきましては、市場の急速な動きに対応するために、今後の事業展開に不可欠な設備投資や研究開発投資等に充当してまいります。

配当の回数につきましては、中間配当と期末配当の年2回としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会でありま  
す。なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款  
に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当につきましては次のとおりであります。なお、次期の年間配当金につきましては、1  
株当たり30円とし、中間配当金、期末配当金はともに1株当たり15円とする予定であります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月31日 取締役会決議	514	14.0
平成24年6月15日 定時株主総会決議	551	15.0

\*注 株主資本は資本金、資本剰余金、利益剰余金の合計から自己株式の額を控除したものであります。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	3,710	2,400	1,519	1,324	886
最低(円)	1,701	700	985	671	651

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	766	708	708	717	835	844
最低(円)	700	651	657	674	710	802

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		大迫 正男	昭和30年11月15日生	昭和54年4月 株式会社善隣(現当社)入社 平成4年6月 当社取締役東京事務所長 平成7年6月 当社常務取締役大阪支社長 平成9年7月 当社顧問 平成11年7月 当社執行役員社長室東京事務所部長 平成13年4月 当社執行役員社長室部長 平成13年6月 当社取締役副会長 平成18年6月 当社代表取締役副会長 平成20年4月 当社取締役副会長 平成23年4月 当社取締役会長(現任)	1	476
代表取締役 社長		高山 善司	昭和37年4月24日生	昭和61年4月 当社入社 平成15年4月 当社東京第二支社長 平成16年4月 当社営業本部副本部長 平成17年4月 当社経営戦略室長 平成18年4月 当社営業本部長 平成18年6月 当社取締役 平成20年4月 当社代表取締役社長(現任) 兼経営戦略室長	1	3
代表取締役 副社長		網田 純也	昭和34年6月23日生	昭和59年1月 当社入社 平成11年4月 当社電子地図本部データベース制作部長 平成13年4月 当社制作本部国内DB制作部長 平成15年4月 当社制作本部制作第二統括部長 平成15年8月 当社制作本部制作第二統括部長兼海外DB制作部長 平成16年4月 当社IT事業本部長 平成16年6月 当社取締役 平成17年4月 当社常務取締役 平成18年4月 当社経営企画室・IT関連事業担当 平成19年4月 当社制作本部長兼IT関連事業担当 平成20年4月 当社代表取締役副社長(現任) 平成22年4月 当社技術企画室長 平成22年7月 当社情報システム室長	1	7
常務取締役		柏木 順	昭和29年11月2日生	昭和52年4月 株式会社西日本相互銀行(現㈱西日本シティ銀行)入行 平成12年7月 当社出向 平成14年4月 当社資本政策・株式IR担当部長 平成16年4月 当社管理本部副本部長 平成16年11月 当社入社 平成17年4月 当社社長室長 平成17年6月 当社取締役 平成19年4月 当社管理本部副本部長 平成20年4月 当社管理本部長 平成21年4月 当社経営管理室長 平成22年4月 当社常務取締役(現任) 平成23年11月 当社監査室長	1	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		稲葉 和彦	昭和35年 5月 6日生	平成12年 8月 平成14年 1月 平成17年 4月 平成17年 6月 平成18年 4月 平成19年 4月 平成20年 4月 平成21年 4月 平成22年 4月 平成22年 7月	当社入社 当社管理本部経理部長 当社管理本部副本部長兼経理部長 当社取締役(現任) 当社管理本部長 当社経営企画室長 当社経営管理室長 当社統合情報システム室長 当社情報システム室長 当社 I F R S プロジェクト担当 (現任)	1	12
取締役	開発本部長	津留 義信	昭和29年 7月26日生	昭和58年 9月 平成13年 4月 平成14年 4月 平成17年 4月 平成18年 4月 平成19年 4月 平成19年 6月 平成20年 4月 平成21年 4月 平成24年 4月	当社入社 当社制作本部開発統括担当部長 当社管理本部情報システム部長 当社 I T S 事業本部副本部長 当社開発本部長 当社 I T S 事業本部長 当社取締役(現任) 当社 I T ・ I T S 事業本部長 当社事業本部担当 当社開発本部長(現任)	1	4
取締役		大迫 益男	昭和28年 7月30日生	昭和52年 4月 昭和55年 3月 昭和61年 3月 平成 3年 4月 平成 4年 6月 <主な兼職> 平成17年 6月	株式会社善隣(現当社)入社 当社取締役 当社常務取締役本社工場長 当社専務取締役 当社非常勤取締役(現任) 株式会社ゼンリンプリンテックス取締役 役会長(現任)	1	601
取締役		清水 辰彦	昭和39年 1月20日生	昭和61年 4月 平成12年 6月 平成14年 4月 平成14年 6月 平成15年 4月 平成15年 4月  平成18年 6月 <主な兼職> 平成19年 6月	当社入社 ZENRIN USA, INC. 副社長 株式会社ゼンリンデータコム出向 株式会社ゼンリンデータコム取締役 株式会社ゼンリンデータコム転籍 株式会社ゼンリンデータコム取締役副 社長 当社非常勤取締役(現任) 株式会社ゼンリンデータコム代表取締 役社長(現任)	1	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		今井 智幸	昭和28年 9月15日生	昭和54年 4月 平成14年 4月 平成16年 4月 平成19年 4月 平成20年 9月 平成22年 4月 平成22年 6月	日本住宅地図出版株式会社(現当社) 入社 当社北海道東北支社長 当社総務部長 当社東京総務部長 当社監査室長 当社監査室担当部長 当社監査役(現任)	2	10	
監査役		榎本 英紀	昭和44年 5月22日生	平成11年 4月 平成11年 4月 平成17年 6月 平成20年 7月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 狩野祐光法律事務所入所 当社監査役(現任) 石井・榎本総合法律事務所設立	3	-	
監査役		中西 裕二	昭和36年 6月11日生	平成10年 4月 平成14年 4月 平成14年 6月 平成17年 4月	公認会計士登録 中西裕二公認会計士事務所設立 当社監査役(現任) 中西裕二税理士事務所設立	3	2	
監査役		弓削田 博	昭和49年 1月 9日生	平成12年 4月 平成12年 4月 平成15年 4月 平成16年 3月 平成19年 3月 平成19年 6月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 田宮合同法律事務所入所 虎ノ門総合法律事務所入所 コアサハラ法律特許事務所入所 小林幸夫法律事務所(現小林・弓削田 法律事務所)入所(現任) 当社監査役(現任)	4	2	
計								1,126

- (注) 1 取締役大迫益男は、取締役会長大迫正男の兄であります。  
2 監査役榎本英紀、中西裕二及び弓削田博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 1 平成24年6月から2年  
2 平成22年6月から4年  
3 平成21年6月から4年  
4 平成23年6月から4年  
4 取締役原田康は、平成23年6月30日付で辞任により退任しております。  
5 当社は執行役員制度を導入しております。有価証券報告書提出日現在の執行役員の氏名等は次のとおりであります。

氏 名	役 職 及 び 担 当
山 本 勝	上席執行役員 第一事業本部長
山 口 育 生	上席執行役員 第二事業本部長
鶴 岡 直 樹	執行役員 総務・人事本部長
松 尾 正 実	執行役員 経営管理本部長
秋 本 則 政	執行役員 コミュニケーション本部長
岩 本 輝 幸	執行役員 コンテンツ・サーベイ本部長
西 村 仁 哉	執行役員 制作本部長
山 下 弘 記	執行役員 第一事業本部 第一事業戦略室長
阿 南 裕 之	執行役員 第二事業本部 海外事業部長

上記には、取締役兼務者を含めておりません。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

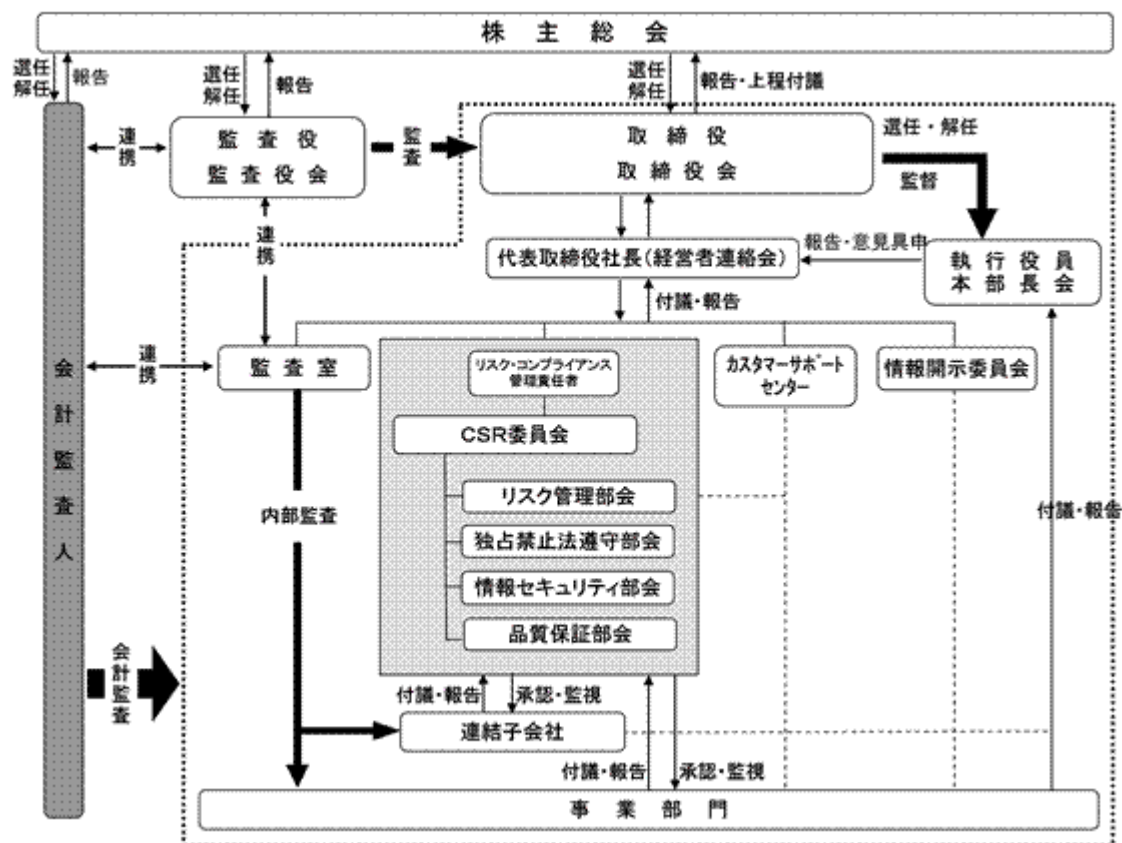
当社では、株主をはじめとするステークホルダーに対して経営の透明性を確保し、合理的・効率的な経営活動を行うことによって、企業価値を継続的に高めることを経営の基本方針としております。

これらの実現のためには、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させ、さらにこの機能を充実させることが肝要であると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### 1) 会社の機関・内部統制の仕組み

当社の機関・内部統制の仕組みは下図のとおりであります。



#### 2) 企業統治の体制の概要

当社では、当社事業に精通した取締役により取締役会を構成し、また執行役員制度の採用による意思決定・監督機能と執行機能の分離により、経営監視機能の充実と業務執行の効率性向上を図っております。

一方、経営監視機能の客観性及び中立性を確保するため、監査役4名中3名を独立性が高く財務・会計や企業法務等の専門的な知見を有する社外監査役で構成することにより社外の視点を取り入れております。

更に、下記「2)( )監査役及び監査役会」、「4)( )監査役監査の状況」及び「4)( )内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係」に記載のとおり充実した監査を行うことにより、監査役による経営監視機能の強化を図っております。

このような取り組みにより、経営に対する監視機能を確保し得ると考えておりますので、当社では社外取締役を選任せず、現状の体制を採用しております。

#### ( ) 監査役制度採用会社であるか委員会設置会社であるかの別及び当該体制を採用した理由

当社は監査役制度を採用しております。

当該体制の採用理由といたしましては、監査役制度をより充実させることにより、経営活動に対する監督を強化し、株主及び投資家の信頼に応えるコーポレート・ガバナンス体制が実現できると判断したためであります。

( ) 社外取締役・社外監査役の選任の状況

当社は社外取締役を「2)企業統治の体制の概要」に基づき選任しておりません。当社の監査役会は有価証券報告書提出日現在、社外監査役3名を含む監査役4名で構成しており、そのうち1名が常勤監査役であります。また、社外監査役の選任に当たり、東京証券取引所の独立性の判断基準である「上場管理等に関するガイドライン 5.(3)の2」に沿って、独立性を確保しております。

なお、当社社外監査役3名は、上場規程第436条の2で定められている独立役員に指定されております。

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、平成18年6月23日開催の定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき当社が社外監査役の全員と締結した責任限定契約の内容の概要は、次のとおりであります。

〔社外監査役の責任限定契約〕

社外監査役は本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、金500万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれが高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

また、有価証券報告書提出日現在の社外監査役による当社株式の保有状況は、「第4.5.役員の状況」の所有株式数欄に記載のとおりであります。人的関係、取引関係その他利害関係について該当事項はありません。

( ) 取締役会

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日現在、取締役8名（定款で定める取締役の員数：12名以内）で構成され、原則として月1回、また必要に応じて随時開催し、経営の意思決定及び業務執行の監督を行っております。

これに加えて、当社では、平成21年4月より、執行役員制度を導入し、執行役員への大幅な権限委譲を行うことにより、各本部において迅速かつ効率的な業務運営を行うことが可能な体制といたしました。

また、社長、副社長、各本部を統括する本部長・経営戦略室長で構成される本部長会を毎月1回開催し、各部門の業務遂行状況に係る情報共有を図るとともに、各本部にまたがる戦略課題の検討を行うこととしております。

さらに、当社では半期毎に、業務執行取締役、執行役員及びグループ会社の代表が、各々の業務遂行状況を取締役会メンバーに報告することにより、業務執行の状況を確認できる体制を整えています。

なお、当社では、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とすることを目的として「自己の株式の取得」を、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的として「取締役の責任免除」及び「監査役の責任免除」を、株主の皆様へさらなる利益還元を図ることを目的として「中間配当の支払」をそれぞれ取締役会で決議することができることとしております。

( ) 監査役及び監査役会

監査役会は、有価証券報告書提出日現在、常勤監査役1名を含む4名で構成しております。なお、監査役4名のうち3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。監査役会は、監査方針・監査計画の決定、監査役自らの職務の遂行に係る状況報告及び監査役の権限行使に関する協議を行う機関として位置づけており、原則として月1回の頻度で開催しております。監査役は、取締役会その他の重要会議に出席し、意見表明を行うほか、監査役会で定めた監査計画に基づいて、重要書類の閲覧、取締役へのヒアリング、事業所往査等の監査活動を行っております。さらに、グループ会社に対しましても往査を行い、グループ全体で同質の企業統治体制がとられているかを監査しております。

( ) 取締役選任の株主総会の決議

会社法第341条に定める取締役選任の株主総会の決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、またその決議については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

( ) 株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

なお、当社は、平成20年6月19日に開催された定時株主総会において定款を変更し、新たな種類の株式を発行することを可能にするとともに、上記定めを、会社法第324条第2項の規定による当該種類株主総会の決議に準用する旨定めております。



( ) 種類株式の議決権行使に関する取扱いの差異

定款の定めにより発行することができる第1種優先株式は、株主総会において、全部の事項につき議決権を行使することができないこととされており、その理由は、将来において機動的かつ柔軟な資本政策を実行するにあたり、既存の株主へ与える影響を考慮したためであります。但し、当該株主総会の過去2年間において、法令及び定款に従って優先配当を行う旨の決議が行われなかったときは、優先配当の支払いが行われるまでの間は、この限りではありません。

なお、有価証券報告書提出日現在、当社は、第1種優先株式を発行しておりません。

( ) 内部統制システム

当社の内部統制システムにつきましては「3)内部統制システムの整備の状況」に記載のとおりであります。

3) 内部統制システムの整備の状況

当社は創業以来、地図業界のリーディングカンパニーとして地図関連情報の提供を通じて、社会に貢献し続けることを活動の基本として事業を拡大してまいりました。当社グループは、「知・時空間情報の創造により人びとの生活に貢献します」を企業理念として掲げ、「Maps to the Future」のスローガンのもと、地図情報で未来を創造していくことを使命として企業運営を行っております。そして、情報化社会の発展により地図情報に求められる価値やニーズが大きく変化を続ける今、私たちは「より適した価値」を実現することで、「情報を地図化する世界一の企業」となることを目指しております。

このような当社の経営目標を達成し、企業価値の継続的な向上を図るため、当社では、法令違反その他事業活動によって生じる様々なリスクを的確に把握するとともに、それらのリスクを適切にコントロールし業務の適正性を確保する観点から、下記のような内部統制システムを整備しております。

当社では、このような内部統制システムの整備及びその実効性を確保することが、株主、取引先、地域社会その他のステークホルダーの信頼の源泉であり、企業経営の基本であると位置づけております。

( ) コンプライアンス体制の整備状況

当社では、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、行動憲章・行動基準を定めるとともに、CSR委員会委員長の統括のもと、各本部・各部門にわたる全社的なコンプライアンス管理体制を構築しております。また、コンプライアンス活動の諮問・推進機関として、CSR委員会の下部組織であるリスク管理部会、独占禁止法遵守部会、情報セキュリティ部会、品質保証部会を設置し、コンプライアンス管理体制の整備を図るとともにその啓発活動等を行っております。

なお、当社では、コンプライアンス状況のモニタリング、内部通報者の保護を目的として内部通報窓口を社内及び社外に設置しております。内部通報窓口にて受けつけた通報事実は通報者の地位の保護及びプライバシーに配慮したうえで、その真偽を調査するとともに、真実であった場合には是正措置を実施いたします。また、必要に応じて情報開示委員会での審議を経て情報の適時開示を行うこととしております。

( ) リスク管理体制の整備状況

当社では、企業活動に関連する内外の様々なリスクを統合的かつ適切に管理する為、リスク管理の方針をリスク管理規程に定めるとともに、CSR委員会委員長の統括のもと、各本部・各部門にわたる全社的なリスク管理体制を構築するとともに、諮問・推進機関として、CSR委員会の下部組織であるリスク管理部会を設置しております。

このような管理体制のもと、各部門は、毎年1回各々所管する業務に関連するリスクの抽出・特定、優先度の評価、リスク予防・軽減策及び活動計画をリスク管理部会に報告し、その承認を得て活動しております。

また、リスクが顕在化し緊急事態が発生した場合には、適宜、リスク管理部会を招集のうえ対策本部を設置し、事業継続計画（BCP）、危機管理マニュアル及び防災マニュアルに従って迅速に対応するとともに、必要に応じて情報開示委員会の審議を経て情報の適時開示を行うこととしております。なお、その実効性を向上させるため、関係者に対し、危機管理に係るトレーニングを実施しております。

( ) 情報管理体制の整備状況

当社では、取締役及び使用人の職務の執行に係る情報については、文書（電磁記録を含む）の作成、保存、廃棄等のルールを定めた文書規程により管理する体制をとっております。

このような文書管理に加えて、職務の執行に係る重要情報の保全のため、情報セキュリティ管理体制を整備しております。

( ) 財務報告に関する統制

当社では、財務報告に係る内部統制の実効性を維持し向上させるために、体制の整備を継続的に進めており、会計処理に関する諸規定や運用ルールの制定及び関連する情報システムの高度化に取り組んでおります。

また、当社決算業務に関して会計監査人と協議を行う場として、決算直前に「決算方針検討会」を、決算後には「決算報告会」を開催し、会計監査人との意見交換や対応策の検討及び協議を行っております。

( ) グループ会社に関する統制

当社では、グループ会社に対する管理の適正化を図ること等を目的として、関係会社管理規程を定めております。また、グループ会社の代表より四半期毎に業務や事業計画の進行状況を、当社取締役会メンバーへ報告しその状況を把握しております。

( ) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

(1) 基本的な考え方

当社は、「企業行動憲章」において、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては断固たる態度で臨むことを定めております。

このように、反社会的勢力に対して断固たる態度で臨み、関係排除に取り組むことは、企業の社会的責任の観点から必要かつ重要であるとともに、企業防衛の観点からも必要不可欠な要請であり、コンプライアンスそのものであるとの認識のもと、以下のとおり、反社会的勢力による被害を防止するための対策に取り組んでおります。

(2) 整備状況

倫理規定、行動規範、社内規則等の整備状況

企業行動憲章において、反社会的勢力に対しては断固たる態度で臨むことを定めるとともに、行動憲章を受けて、具体的な行動基準を定め、社内に周知しております。

社内体制の整備状況

a . 対応統括部署及びマニュアル等の整備

総務部を対応統括部署として専任スタッフを配置するとともに、適切かつ迅速な対応を図るため、対応マニュアル等の整備に努めております

b . 外部の専門機関との連携及び情報収集・啓発活動

暴力追放運動推進センター、企業防衛対策協議会、その他反社会的勢力の排除を目的とする外部の専門機関が行う地域や職域の活動に参加し、専門機関との緊密な連携関係の構築、情報の収集、及び適切な対応のための啓発に努めております。

4) 内部監査及び監査役監査の状況

( ) 内部監査の状況

当社は、代表取締役社長直轄の組織として監査室を設置しております。監査室では、財務報告に係る内部統制に関わる業務の運用状況の点検・確認の他、業務全般の品質向上、事故の未然防止を目的に当社及び連結子会社の内部監査を実施しており、当報告書提出日現在12名が従事しております。

内部監査は、年間の監査方針及び基本計画からなる基本計画書、並びに基本計画書に基づいて作成する実施計画書に従い、実地監査によって行っております。監査期間は各監査対象部署につき2～5日間を充てており、監査担当者は監査終了後すみやかに監査報告書を作成し、監査室長（内部監査部門長）の承認をえて、代表取締役社長に提出いたします。また、監査の結果、改善を要する事項については該当部署に書面にて業務の改善勧告を行い、対応指示の結果についての回答と該当部署の上部組織による改善状況の確認を求めています。必要と判断された場合には、別途フォローアップ監査を実施することで、確実に業務が改善できるよう体制を整えております。さらには、組織対応を要する改善事項等につきましても、関係する各本部に対して改善提案等を行うとともに、監査報告会（四半期毎開催）において代表取締役社長に報告しております。

( ) 監査役監査の状況

当社監査役は、監査役の独任制を遵守しつつ、効率的かつ漏れのない監査を実施するため、監査計画に基づき監査業務を分担し、取締役及び使用人の業務執行状況の監査、内部統制の構築・運用状況についての監査、連結子会社の管理状況についての監査を行っております。なお、監査において発見した問題点等につきましても、代表取締役社長と適宜協議を行い、是正を図っております。

なお、常勤監査役今井智幸は、当社の監査室に平成20年9月から平成22年6月まで在籍し、内部監査業務の統括者として従事してまいりました。また、監査役中西裕二は公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

( ) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役と内部監査部門の相互連携として、監査役と内部監査部門である監査室は、毎月連絡会を開催して、監査役が、監査室より内部監査の実施状況等について報告を受けるとともに、内部監査により発見された問題点等の是正に向けて協議を行っております。また、監査役は、必要と判断した場合には、監査室が監査を実施した事業所・連結子会社に対して監査を実施することにより、監査室による内部監査の実施状況を確認し、内部牽制機能の有効性の検証を行っております。さらに、監査役は、監査室が四半期毎に開催する監査報告会に出席し、監査要点の検討等の協議を適宜行っております。

監査役と会計監査人の相互連携として、監査役は、会計監査人から会計監査計画とその実施状況の報告を受けるとともに、四半期毎に意見交換会を開催し、監査上の留意事項についての情報交換を行っております。なお、この意見交換会には、監査室長も同席し会計監査人との情報共有を図っております。

会計監査人と内部監査部門の相互連携として、内部監査部門である監査室は、内部監査の実施にあたり、必要に応じて、会計監査人との調整を行い、会計監査を効率的に遂行するため、これに協力することとしております。

監査役と内部統制部門との関係として、適宜意見交換会を開催しております。内部統制部門から内部統制の実施状況を監査役に報告するとともに、必要に応じて内部統制上の留意事項についての情報交換を行っております。

会計監査人と内部統制部門との関係として、会計監査人の内部統制監査の実施にあたり、必要に応じて内部統制文書の改訂及び社内で行った内部統制プロセスの整備運用状況を報告しております。

平成24年4月1日付で、内部監査部門である監査室に内部統制部門が移管され、内部監査と内部統制の相互連携を強化するとともに、その融合・効率化を図っております。

5) 会計監査の状況

当事業年度に係る監査において、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。なお、監査責任者及び補助者は全て有限責任監査法人トーマツに所属しております。

( ) 業務を執行した公認会計士の氏名

監査責任者 公認会計士 松尾 政治  
公認会計士 竹之内 高司  
公認会計士 寺田 篤芳

( ) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名、公認会計士試験合格者6名及びその他の者1名

役員報酬等

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役	243	154	88	7
監査役 (社外監査役を除く)	15	15	-	1
社外役員	28	28	-	3

(注) 1 取締役及び監査役の報酬限度額は次のとおりであります。

取締役 500百万円(平成2年6月23日 第30回定時株主総会決議)

監査役 100百万円(平成18年6月23日 第46回定時株主総会決議)

2 上記には、取締役6名に対する当事業年度に係る役員賞与88百万円を含めております。

2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

( ) 報酬支給の目的

当社の役員報酬等は、当社グループのステークホルダーの利益に連動させつつ、当社グループの企業価値向上による社会貢献を図るため、各取締役が委託された業務遂行に邁進できる一定水準の生活基盤を保証するものいたします。更に、一層のモチベーション向上を図るとともに、委託したミッションを遂行し得る人材を継続的に確保する事を目的として支給しております。

( ) 報酬要素及び算定方法

取締役の全報酬は、固定報酬、賞与(年次インセンティブ報酬)から構成されており、全て現金で支給を行いません。監査役の全報酬は固定報酬であり、全て現金で支給を行いません。

固定報酬

取締役、監査役の固定報酬金額は、当社連結上の利益水準や企業規模をベースとして、国内の上場企業の取締役報酬水準と相対的に比較検討し、取締役会及び監査役会でそれぞれ決定しております。

なお、経営環境等の変化が生じた場合は適時適切に見直しを行います。

賞与(年次インセンティブ報酬)

取締役賞与は、提出日現在におきましては、単年度及び中期経営計画の業績達成度に応じて総支給額を決定する業績連動報酬で、中期経営計画(ZENRIN GROWTH PLAN 2015)に基づき、予め当初に公表した各年度目標達成度に対しての実績還元並びに、一層のモチベーション高揚を目的に支給することとしております。

なお、当事業年度におきましては、単年度及び中期経営計画の業績達成度に応じて総支給額を決定する業績連動報酬で、長期経営構想(ZENRIN GROWTH PLAN 2013)の業績目標中の各年度目標達成度に対しての実績還元としております。総支給額の決定方法は、ステークホルダーの利益との連動性を高めるため、プロフィットシェアリング(利益の一定割合を総支給額の前原資とする)方式を採用し、その総額を公表しております。

( ) その他

当社は平成18年6月23日開催の第46回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う取締役及び監査役に対する打ち切り支給を決議いただいております。なお、支給時期は制度廃止時に在任していたそれぞれの役員の退任時としております。

株式の保有状況

- 1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
68銘柄 1,934百万円
- 2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)西日本シティ銀行	1,502,202	359	取引関係維持
(株)長府製作所	118,600	247	地域経済界での関係維持
コカ・コーラウエスト(株)	134,906	213	地域経済界での関係維持
第一交通産業(株)	150,000	69	地域経済界での関係維持
トヨタ自動車(株)	20,000	67	取引関係維持
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	166,625	57	取引関係維持
(株)安川電機	43,000	42	地域経済界での関係維持
(株)山口フィナンシャルグループ	34,000	26	取引関係維持
(株)ナフコ	15,000	20	地域経済界での関係維持
日本電信電話(株)	5,100	19	取引関係維持
TOTO(株)	24,000	16	地域経済界での関係維持
(株)アパマンショップホールディングス	5,760	14	取引関係維持
(株)十八銀行	42,500	9	取引関係維持
第一生命保険(株)	56	7	取引関係維持
(株)マツモト	18,000	3	取引関係維持
黒崎播磨(株)	3,000	1	地域経済界での関係維持
(株)昭文社	450	0	業界情報の取得
(株)九州リースサービス	1,000	0	取引関係維持
(株)高田工業所	421	0	地域経済界での関係維持
(株)福山コンサルタント	300	0	地域経済界での関係維持

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
コカ・コーラウエスト(株)	189,000	299	議決権行使に関する指示権限
(株)九州リースサービス	1,099,000	214	議決権行使に関する指示権限
イオン九州(株)	64,800	88	議決権行使に関する指示権限
(株)西日本シティ銀行	300,000	71	議決権行使に関する指示権限
(株)高田工業所	59,500	19	議決権行使に関する指示権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)西日本シティ銀行	1,502,202	351	取引関係維持
(株)長府製作所	118,600	228	地域経済界での関係維持
コカ・コーラウエスト(株)	134,906	195	地域経済界での関係維持
第一交通産業(株)	150,000	84	地域経済界での関係維持
トヨタ自動車(株)	20,000	71	取引関係維持
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	166,625	61	取引関係維持
(株)安川電機	43,000	33	地域経済界での関係維持
(株)スターフライヤー	7,000	28	地域経済界での関係維持
(株)山口フィナンシャルグループ	34,000	25	取引関係維持
(株)ナフコ	15,000	21	地域経済界での関係維持
日本電信電話(株)	5,100	19	取引関係維持
(株)アパマンショップホールディングス	5,760	15	取引関係維持
TOTO(株)	24,000	14	地域経済界での関係維持
(株)十八銀行	42,500	11	取引関係維持
第一生命保険(株)	56	6	取引関係維持
(株)マツモト	18,000	4	取引関係維持
黒崎播磨(株)	3,000	0	地域経済界での関係維持
(株)昭文社	450	0	業界情報の取得
(株)九州リースサービス	1,000	0	取引関係維持
(株)高田工業所	421	0	地域経済界での関係維持
(株)福山コンサルタント	300	0	地域経済界での関係維持

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
コカ・コーラウエスト(株)	189,000	274	議決権行使に関する指示権限
(株)九州リースサービス	1,099,000	195	議決権行使に関する指示権限
(株)西日本シティ銀行	300,000	70	議決権行使に関する指示権限
(株)高田工業所	59,500	17	議決権行使に関する指示権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	44	10	44	1
連結子会社	17	2	13	-
計	61	12	57	1

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

提出会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トーマツ FAS(株)に対して財務調査報告業務などの対価として20百万円を支払っております。

また、提出会社の連結子会社であるZENRIN USA, INC. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche LLPに対して、レビュー業務、税務申告業務などの対価として9百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

提出会社の連結子会社であるZENRIN USA, INC. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche LLPに対して、レビュー業務、税務申告業務などの対価として9百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

国際財務報告基準(IFRS)に関する助言・指導業務等を委託し対価を支払っております。

(当連結会計年度)

国際財務報告基準(IFRS)に関する助言・指導業務等を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

提出会社では、監査報酬の決定方針の定めはございませんが、監査契約の締結につきましては、監査日程や監査計画などを検討し、監査役会の同意を得て取締役会で決議しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構の行うセミナーに参加しております。



1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 6,648	1 6,934
受取手形及び売掛金	10,788	6 12,326
有価証券	2,051	251
たな卸資産	3, 4 1,380	3, 4 1,303
繰延税金資産	1,914	1,689
その他	545	548
貸倒引当金	76	26
流動資産合計	23,252	23,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,358	4,089
機械装置及び運搬具（純額）	166	146
土地	8,348	8,326
リース資産（純額）	1,494	1,624
その他（純額）	320	346
有形固定資産合計	5 14,689	5 14,534
無形固定資産		
のれん	157	10
ソフトウェア	5,721	6,357
ソフトウェア仮勘定	1,677	2,323
リース資産	32	15
その他	1	2
無形固定資産合計	7,591	8,709
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,447	2 3,722
繰延税金資産	1,578	1,227
その他	1, 2 1,580	1,601
貸倒引当金	261	148
投資その他の資産合計	5,344	6,402
固定資産合計	27,625	29,646
資産合計	50,877	52,673

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,893	2,200
短期借入金	2,710	1,939
リース債務	561	621
未払費用	3,481	3,482
未払法人税等	901	1,381
役員賞与引当金	140	138
その他	2,386	2,603
流動負債合計	12,075	12,368
固定負債		
長期借入金	984	1,361
リース債務	1,052	1,113
退職給付引当金	1,682	1,657
役員退職慰労引当金	214	133
その他	230	151
固定負債合計	4,164	4,417
負債合計	16,239	16,785
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,557	6,557
資本剰余金	13,111	13,111
利益剰余金	17,237	18,159
自己株式	2,951	2,605
株主資本合計	33,954	35,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122	106
為替換算調整勘定	279	445
その他の包括利益累計額合計	402	552
少数株主持分	1,086	1,216
純資産合計	34,638	35,887
負債純資産合計	50,877	52,673

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	52,880	52,322
売上原価	29,585	29,414
売上総利益	23,294	22,908
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 18,921	<sup>1</sup> 18,499
営業利益	4,373	4,408
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	<sup>3</sup> 127	<sup>3</sup> 159
不動産賃貸料	140	141
作業くず売却益	31	31
デリバティブ解約益	-	106
貸倒引当金戻入額	-	99
その他	164	112
営業外収益合計	478	665
営業外費用		
支払利息	51	44
持分法による投資損失	-	111
貸与資産減価償却費	22	25
為替差損	82	72
デリバティブ評価損	92	-
その他	30	42
営業外費用合計	279	296
経常利益	4,572	4,777
特別利益		
固定資産売却益	-	<sup>4</sup> 1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産除売却損	<sup>5</sup> 72	<sup>5</sup> 74
減損損失	<sup>6</sup> 208	<sup>6</sup> 138
投資有価証券評価損	7	49
ゴルフ会員権評価損	42	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	111	-
特別損失合計	442	266
税金等調整前当期純利益	4,130	4,512
法人税、住民税及び事業税	1,504	1,818
法人税等調整額	670	575
法人税等合計	2,174	2,393
少数株主損益調整前当期純利益	1,955	2,119
少数株主利益又は少数株主損失( )	86	167
当期純利益	2,041	1,952

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,955	2,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	16
為替換算調整勘定	132	198
持分法適用会社に対する持分相当額	-	32
その他の包括利益合計	191	149
包括利益	1,764	1,969
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,850	1,802
少数株主に係る包括利益	86	167

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	6,557	6,557
当期末残高	6,557	6,557
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	13,111	13,111
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	705	-
自己株式処分差損の振替	705	-
<b>当期変動額合計</b>	0	-
当期末残高	13,111	13,111
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	16,946	17,237
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,045	1,029
当期純利益	2,041	1,952
自己株式処分差損の振替	705	-
<b>当期変動額合計</b>	290	922
当期末残高	17,237	18,159
<b>自己株式</b>		
当期首残高	3,416	2,951
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	600	0
自己株式の処分	1,065	345
<b>当期変動額合計</b>	464	345
当期末残高	2,951	2,605
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	33,198	33,954
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,045	1,029
当期純利益	2,041	1,952
自己株式の取得	600	0
自己株式の処分	359	345
自己株式処分差損の振替	-	-
<b>当期変動額合計</b>	755	1,268
当期末残高	33,954	35,222

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	63	122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	16
当期変動額合計	58	16
当期末残高	122	106
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	147	279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132	166
当期変動額合計	132	166
当期末残高	279	445
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	211	402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191	149
当期変動額合計	191	149
当期末残高	402	552
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	1,176	1,086
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	130
当期変動額合計	90	130
当期末残高	1,086	1,216
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	34,164	34,638
当期変動額		
剰余金の配当	1,045	1,029
当期純利益	2,041	1,952
自己株式の取得	600	0
自己株式の処分	359	345
自己株式処分差損の振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	282	19
当期変動額合計	473	1,249
当期末残高	34,638	35,887

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,130	4,512
減価償却費	3,409	3,494
減損損失	208	138
のれん償却額	133	55
退職給付引当金の増減額（ は減少）	66	24
投資有価証券評価損益（ は益）	7	49
ゴルフ会員権評価損	42	3
デリバティブ評価損益（ は益）	92	-
デリバティブ解約益	-	106
受取利息及び受取配当金	142	173
支払利息	51	44
持分法による投資損益（ は益）	-	111
固定資産除売却損益（ は益）	72	72
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	111	-
売上債権の増減額（ は増加）	435	1,540
たな卸資産の増減額（ は増加）	83	77
仕入債務の増減額（ は減少）	146	311
未払消費税等の増減額（ は減少）	52	110
その他	28	26
小計	8,469	7,161
利息及び配当金の受取額	138	167
利息の支払額	51	44
法人税等の支払額	2,043	1,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,512	5,915
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（ は増加）	100	20
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	67
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,201	4,025
投資有価証券の取得による支出	54	1,673
その他	33	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,322	5,574
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	370	30
長期借入れによる収入	<sup>2</sup> 1,090	1,000
長期借入金の返済による支出	<sup>2</sup> 465	<sup>2</sup> 1,423
リース債務の返済による支出	629	661
自己株式の取得による支出	<sup>2</sup> 1,690	0
自己株式の売却による収入	<sup>2</sup> 1,295	<sup>2</sup> 212
配当金の支払額	1,045	1,028
少数株主への配当金の支払額	4	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,819	1,908
現金及び現金同等物に係る換算差額	145	34
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,226	1,601
現金及び現金同等物の期首残高	7,302	8,528
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 8,528	<sup>1</sup> 6,926

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

(株)ゼンリンプリンテックス

(2) 主要な非連結子会社の名称等

沖縄インターマップ(株)

非連結子会社は資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

会社等の名称

C.E.Info Systems Private Limited

当連結会計年度より、株式の取得により関連会社となったC.E.Info Systems Private Limitedについて、新たに持分法適用の範囲に含めております。

なお、持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

沖縄インターマップ(株)

持分法非適用会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法によって評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
ZENRIN USA, INC.	12月31日
ZENRIN EUROPE GmbH	12月31日
大計数据处理（深？）有限公司	12月31日
上海大計数据处理公司	12月31日

なお、連結財務諸表の作成にあたっては連結子会社の同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

なお、譲渡性預金については、取得原価をもって貸借対照表価額としております。

b. その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、匿名組合等への出資で金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるものは、連結貸借対照表及び連結損益計算書双方について持分相当額を純額で取り込んでおります。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）



(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

a. 建物（建物附属設備を除く）

定額法

b. その他

主として定率法

（主な耐用年数）

建物 15年～50年

機械装置及び運搬具 5年～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

a. 市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と3年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法

b. 自社利用ソフトウェア

5年を限度とする利用可能期間で定額法により償却する方法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

単行本在庫調整引当金

住宅地図帳の売れ残り書籍の評価損に備えるため、出版部数に対する一定期間の販売部数を算定基礎とした評価損失見込額を計上しております。

貸倒引当金

営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に係る支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成18年3月31日付で役員退職慰労金制度を廃止しており、当連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任していた役員に対する当社所定の基準による打切支給予定額であり、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資としております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

### 1 「役員賞与引当金の増減額(は減少)」及び「未払費用の増減額(は減少)」

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「役員賞与引当金の増減額(は減少)」及び「未払費用の増減額(は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「役員賞与引当金の増減額(は減少)」に表示していた26百万円及び「未払費用の増減額(は減少)」に表示していた24百万円は、「その他」として組み替えております。

### 2 「未払消費税等の増減額(は減少)」

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額(は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた131百万円は、「未払消費税等の増減額(は減少)」52百万円、「その他」79百万円として組み替えております。

### 3 「有形及び無形固定資産の売却による収入」

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「有形及び無形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた6百万円は、「有形及び無形固定資産の売却による収入」1百万円、「その他」5百万円として組み替えております。

### 4 「投資有価証券の売却による収入」

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」に表示していた28百万円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

当社は平成22年5月7日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上のインセンティブ付与と、株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた、当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(以下、本プラン)」の導入を決議いたしました。

本プランでは、当社従業員持株会へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「野村信託銀行株式会社(ゼンリン従業員持株会専用信託口)」(以下、従持信託)が、信託期間で当社従業員持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、当社従業員持株会へ売却を行います。

当社株式の取得及び処分については、当社が従持信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と従持信託は一体であるとする会計処理をしております。

従いまして、従持信託が保有する当社株式や従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の末日現在の自己株式数は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己株式数	2,101,999株	1,818,897株
うち当社保有自己株式数	1,433,499株	1,433,697株
うち従持信託保有当社株式数	668,500株	385,200株

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	21百万円	9百万円
投資その他の資産 その他	8	-
計	29百万円	9百万円

なお、当該担保資産は、前連結会計年度においてはデリバティブ取引及び在外子会社の事務所家賃の保証に、当連結会計年度においては在外子会社の事務所家賃の保証に供しております。

## 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	167百万円	1,535百万円
投資その他の資産 その他(出資金)	10百万円	-百万円

## 3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	987百万円	953百万円
仕掛品	296百万円	266百万円
原材料及び貯蔵品	95百万円	82百万円

## 4 たな卸資産より直接控除している単行本在庫調整引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
たな卸資産(製品)	439百万円	431百万円

## 5 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	11,297百万円	11,750百万円

6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-百万円	15百万円

## (連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
人件費	10,819百万円	10,637百万円
役員賞与引当金繰入額	140	142
退職給付引当金繰入額	299	307
賃借料	1,635	1,571
研究開発費	584	376
貸倒引当金繰入額	15	-
のれん償却額	133	55
その他	5,293	5,409
計	18,921百万円	18,499百万円

## 2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
研究開発費	584百万円	376百万円

## 3 受取配当金に含まれている「野村信託銀行株式会社(ゼンリン従業員持株会専用信託口)」が保有する当社株式に係る利益配当金の額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
受取配当金	11百万円	16百万円

## 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	- 百万円	1百万円
その他	-	0
計	- 百万円	1百万円

## 5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	4百万円	19百万円
ソフトウェア	47	21
ソフトウェア仮勘定	-	13
その他	20	19
計	72百万円	74百万円

6 減損損失

当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

用途（場所）	種類	減損損失 （百万円）
その他 （株ゼンリンプロモ）	のれん	208

連結子会社において当初計画していた収益の獲得が見込めなくなったため、のれんを全額減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用途（場所）	種類	減損損失 （百万円）
遊休資産 （福岡県北九州市）	ソフトウェア等	44
遊休資産 （東京都港区）	ソフトウェア	1
その他 （株ノッキングオン）	のれん	92
合計		138

当社グループは、事業用資産については主に管理会計上の事業区分に基づき、遊休資産については個別物件毎にグルーピングしております。

当連結会計年度において減損の要否の判定を行い、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、遊休資産に係る回収可能価額は、使用価値を零として算定しております。

また、連結子会社において当初計画していた収益の獲得が見込めなくなったため、のれんを全額減損損失として特別損失に計上しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	7百万円
組替調整額	25
税効果調整前	18
税効果額	2
その他有価証券評価差額金	16

為替換算調整勘定：

当期発生額	198
-------	-----

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	32
その他の包括利益合計	149百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,200	-	-	38,200
自己株式				
普通株式	1,787	1,523	1,208	2,101
当社が保有する自己株式 (注1)	1,787	630	984	1,433
従持信託が保有する自己株式 (注2)	-	892	224	668

- (注) 1 増加株式数の主な内訳は、沖縄インターマップ(株)を完全子会社とする株式交換に反対する株主からの取得による増加430千株、取締役会決議による自己株式の取得による増加200千株であります。  
減少株式数の主な内訳は、「野村信託銀行株式会社(ゼンリン従業員持株会専用信託口)」(以下、従持信託)への自己株式の譲渡による減少892千株、上記株式交換に伴う株式割当による減少91千株であります。
- 2 当社は、平成22年5月24日付で自己株式892千株を従持信託へ譲渡し、平成23年3月31日までに自己株式224千株を従持信託からゼンリン従業員持株会へ譲渡しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	527	14.5	平成22年3月31日	平成22年6月18日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	517	14.0	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	514	利益剰余金	14.0	平成23年3月31日	平成23年6月20日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	38,200	-	-	38,200
自己株式				
普通株式	2,101	0	283	1,818
当社が保有する自己株式 （注1）	1,433	0	-	1,433
従持信託が保有する自己株式 （注2）	668	-	283	385

（注）1 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取請求に基づく取得であります。

2 普通株式の自己株式の減少283千株は、「野村信託銀行株式会社（ゼンリン従業員持株会専用信託口）」からゼンリン従業員持株会へ譲渡したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月17日 定時株主総会	普通株式	514	14.0	平成23年 3月31日	平成23年 6月20日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	514	14.0	平成23年 9月30日	平成23年12月 2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月15日 定時株主総会	普通株式	551	利益剰余金	15.0	平成24年 3月31日	平成24年 6月18日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	6,648百万円	6,934百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	119	107
取得日から3か月以内に満期日の到来する 譲渡性預金(有価証券勘定に含む)	2,000	100
現金及び現金同等物	8,528百万円	6,926百万円

2 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴い、連結キャッシュ・フロー計算書の各項目には「野村信託銀行株式会社(ゼンリン従業員持株会専用信託口)」(以下、従持信託)に係るキャッシュ・フローが含まれております。その主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
従持信託における長期借入れによる収入	1,090百万円	-百万円
従持信託における長期借入金の返済による支出	205百万円	223百万円
従持信託における自己株式の取得による支出	1,089百万円	-百万円
従持信託における持株会への自己株式の売却による収入	204百万円	212百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、地図データベース関連事業におけるサーバーであります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	14	13
1年超	15	25
合計	30	39

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業活動の維持拡大に必要な資金については銀行等金融機関からの借入により調達しており、一時的な余資は短期的な預金等に限定して運用しております。デリバティブは、将来の為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

なお、当社グループのカーナビゲーション用データの売上高は、カーメーカー関連各社に集中しており、当該営業債権は、当連結会計年度末現在における受取手形及び売掛金の37.5%を占めております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

買掛金は短期の営業債務であり、また、短期借入金と長期借入金の使途は主に運転資金であり、その償還日は最長で決算日後5年以内であります。

なお、長期借入金には「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」による、「野村信託銀行株式会社(ゼンリン従業員持株会専用信託口)」の金融機関からの借入金を含めております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクの管理は、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っており、市場価格の変動リスクの管理は、上場株式について四半期ごとに時価や発行体(取引先企業)の財務状況等の把握を行っております。

なお、デリバティブは内規に従い、実需の範囲で行うこととしております。またデリバティブ取引の取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業活動の維持拡大に必要な資金については銀行等金融機関からの借入により調達しており、一時的な余資は短期的な預金等に限定して運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

なお、当社グループのカーナビゲーション用データの売上高は、カーメーカー関連各社に集中しており、当該営業債権は、当連結会計年度末現在における受取手形及び売掛金の41.2%を占めております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

買掛金は短期の営業債務であり、また、短期借入金と長期借入金の使途は主に運転資金であり、その償還日は最長で決算日後5年以内であります。

なお、長期借入金には「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」による、「野村信託銀行株式会社(ゼンリン従業員持株会専用信託口)」の金融機関からの借入金を含めております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクの管理は、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っており、市場価格の変動リスクの管理は、上場株式について四半期ごとに時価や発行体(取引先企業)の財務状況等の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,648	6,648	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,788	10,788	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,346	1,346	-
資産計	18,784	18,784	-
(1) 買掛金	1,893	1,893	-
(2) 短期借入金	1,610	1,610	-
(3) 未払法人税等	901	901	-
(4) 長期借入金 1	2,084	2,087	2
負債計	6,489	6,492	2
デリバティブ取引 2	(292)	(292)	-

1 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,934	6,934	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,326	12,326	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,344	1,344	-
資産計	20,606	20,606	-
(1) 買掛金	2,200	2,200	-
(2) 短期借入金	1,640	1,640	-
(3) 未払法人税等	1,381	1,381	-
(4) 長期借入金	1,661	1,659	1
負債計	6,883	6,882	1

1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」にかかる長期借入金の時価については、分割返済日毎の返済金額の定めがありませんので、期末の借入金残高を最終返済日に一括返済した場合を想定して算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
譲渡性預金	2,000	100
私募債	2	2
子会社株式及び関連会社株式	167	1,535
非上場株式	865	875
匿名組合等への出資	116	116
合計	3,152	2,629

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金及び預金	6,648	-	-
受取手形及び売掛金	10,788	-	-
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			
(1) 譲渡性預金	2,000	-	-
(2) 私募債	-	2	-
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	-	-	100
合計	19,437	2	100

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金及び預金	6,934	-	-
受取手形及び売掛金	12,326	-	-
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			
(1) 譲渡性預金	100	-	-
(2) 私募債	-	2	-
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	100	-	-
合計	19,461	2	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	403	316	87
	(2) 債券			
	社債	100	100	0
	(3) その他	51	51	0
	小計	556	467	88
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	790	1,018	227
合計		1,346	1,485	139

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額865百万円)、匿名組合等への出資(連結貸借対照表計上額116百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	417	319	97
	(2) 債券			
	社債	100	100	0
	(3) その他	51	51	0
	小計	568	471	97
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	776	994	218
合計		1,344	1,465	120

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額875百万円)、匿名組合等への出資(連結貸借対照表計上額116百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

有価証券について7百万円(その他有価証券で時価評価されていない非上場株式7百万円)減損処理しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

有価証券について49百万円(その他有価証券で時価のある株式25百万円、その他有価証券で時価評価されていない非上場株式23百万円)減損処理しております。

なお、当社グループは投資価値の下落が一時的でなく、かつ、回復可能性がないと判断した場合、評価損を計上しております。その判断は、帳簿価額を下回った期間の長さ及び下落幅、当該会社の財務状況及び将来の事業計画等に基づき総合的に検討しております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	通貨オプション取引 買建 米ドル	831	171	174	174
	通貨スワップ取引 買建 米ドル	367	73	117	117
合計		1,198	244	292	292

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 提出会社

確定給付型の制度として企業年金基金制度（ゼンリン企業年金基金、平成16年2月1日移行）及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、提出会社は、企業年金基金制度に退職給付信託を設定しております。

(2) 国内連結子会社

確定給付型の退職一時金制度又は企業年金基金制度（ゼンリン企業年金基金）を採用している会社は3社あり、そのうち提出会社と同じ企業年金基金制度（ゼンリン企業年金基金）に加入している会社は1社あります。また、退職金制度を採用している会社のうち、総合設立型厚生年金基金に加入している会社は1社あり、確定拠出年金制度を採用している会社は1社あります。

その外2社は、退職金制度を採用しておりません。

(3) 海外連結子会社

確定拠出型の制度を採用している会社は3社あり、その外1社は退職金制度を採用しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	7,602	7,831
(2) 年金資産	5,178	5,610
(3) 未積立退職給付債務(1+2)	2,424	2,220
(4) 未認識数理計算上の差異	1,690	1,407
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	949	844
(6) 退職給付引当金(3+4+5)	1,682	1,657

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	436 (注1)	446 (注1)
(2) 利息費用	130	135
(3) 期待運用収益	74	77
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	135	149
(5) 過去勤務債務の費用処理額	104	104
(6) 退職給付費用 (1 + 2 + 3 + 4 + 5)	523	548
(7) その他	25 (注2)	26 (注2)
計(6 + 7)	548	575

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めております。  
2 確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準

- (2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.8%	1.8%

- (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.8%	1.8%

- (4) 過去勤務債務の額の処理年数

15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)

- (5) 数理計算上の差異の処理年数

15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 連結財務諸表への影響額

当社グループでは、ストック・オプションに係る費用等は計上しておりません。

2. スtock・オプション等の内容、規模及びその変動状況

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	
発行会社	(株)ゼンリンデータコム(連結子会社)	(株)ゼンリンデータコム(連結子会社)	
付与対象者の区分及び人数	(株)ゼンリンデータコム 取締役 6名 従業員 19名	(株)ゼンリンデータコム 取締役 8名 監査役 1名 従業員 30名	
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 354株	普通株式 598株	
付与日	平成14年3月5日	平成15年9月24日	
権利確定条件	行使時において、当社の取締役もしくは取締役会によって選任され、業務執行の一部を行う者(以下、「取締役等」という。)、監査役、または社員であることを要する。ただし、当社の取締役等または監査役を任期満了により退任した場合は、この限りではない。	行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、もしくは従業員であることを要する。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合は、この限りではない。	
対象勤務期間	定めはない。	定めはない。	
権利行使期間	平成16年3月6日～平成24年3月5日 ただし、権利行使期間中ではあるが、株式について権利行使の制限を受けているため、新株予約権を行使することができない。	平成17年9月25日～平成25年9月24日 ただし、権利行使期間中ではあるが、株式について権利行使の制限を受けているため、新株予約権を行使することができない。	
ストック・オプションの数(注)	(権利確定前)		
	前連結会計年度末未確定残	182	489
	付与	-	-
	失効	-	6
	権利確定	-	-
	当連結会計年度末未確定残	182	483
	(権利確定後)		
	前連結会計年度末未行使残	-	-
	権利確定	-	-
	権利行使	-	-
	失効	-	-
当連結会計年度末未行使残	-	-	
単価情報(円)	権利行使価格	100,000	115,000
	行使時平均株価	-	-
	公正な評価単価(付与日)	-	-

(注) 権利行使された場合に交付することとなる株式の数で表示しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 連結財務諸表への影響額

当社グループでは、ストック・オプションに係る費用等は計上しておりません。

2. スtock・オプション等の内容、規模及びその変動状況

		平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション
発行会社		(株)ゼンリンデータコム（連結子会社）	(株)ゼンリンデータコム（連結子会社）
付与対象者の区分及び人数		(株)ゼンリンデータコム 取締役 6名 従業員 19名	(株)ゼンリンデータコム 取締役 8名 監査役 1名 従業員 30名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）		普通株式 354株	普通株式 598株
付与日		平成14年3月5日	平成15年9月24日
権利確定条件		行使時において、当社の取締役もしくは取締役会によって選任され、業務執行の一部を行う者（以下、「取締役等」という。）、監査役、または社員であることを要する。ただし、当社の取締役等または監査役を任期満了により退任した場合は、この限りではない。	行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、もしくは従業員であることを要する。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合または従業員が定年により退職した場合には、この限りではない。
対象勤務期間		定めない。	定めない。
権利行使期間		平成16年3月6日～平成24年3月5日 ただし、権利行使期間中ではあるが、株式について権利行使の制限を受けているため、新株予約権を行使することができない。	平成17年9月25日～平成25年9月24日 ただし、権利行使期間中ではあるが、株式について権利行使の制限を受けているため、新株予約権を行使することができない。
ストック・オプションの数（注）	（権利確定前）		
	前連結会計年度末未確定残	182	483
	付与	-	-
	失効	-	-
	買戻消却	182	483
	権利確定	-	-
	当連結会計年度末未確定残	-	-
	（権利確定後）		
	前連結会計年度末未行使残	-	-
	権利確定	-	-
	権利行使	-	-
	失効	-	-
	当連結会計年度末未行使残	-	-
単価情報（円）	権利行使価格	100,000	115,000
	行使時平均株価	-	-
	公正な評価単価（付与日）	-	-

（注）権利行使された場合に交付することとなる株式の数で表示しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	870百万円	726百万円
償却限度超過額	569	375
投資有価証券等評価損	201	187
貸倒引当金	119	53
賞与引当金	766	683
退職給付引当金	1,042	947
その他有価証券評価差額金	64	63
連結子会社繰越欠損金	535	461
その他	504	449
繰延税金資産小計	4,675	3,948
評価性引当額	983	862
繰延税金資産合計	3,691百万円	3,086百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	192百万円	161百万円
その他有価証券評価差額金	0	5
その他	7	5
繰延税金負債合計	199百万円	172百万円
繰延税金資産(負債)の純額	3,492百万円	2,913百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,914百万円	1,689百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,578百万円	1,227百万円
固定負債 - その他	0百万円	2百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	4.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.2	4.8
住民税均等割	2.5	2.3
未実現利益の消去等連結修正項目	8.2	3.3
評価性引当額の増減	3.3	1.4
外国子会社との税率差異	0.2	0.4
外国税額控除等の税額控除項目	0.3	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	6.7
その他	0.3	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7%	53.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）において使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.7%、平成27年4月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が268百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が266百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各種地図、地図データベース、コンテンツなどを製造・販売する事業と商業印刷物の企画・デザイン及び製造・販売を中心とした事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「地図データベース関連事業」及び「一般印刷関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「地図データベース関連事業」は、住宅地図帳、応用地図、住宅地図データベース及びカーナビゲーション用データ等を製造・販売しております。「一般印刷関連事業」は、一般印刷物を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	地図データベース関連事業	一般印刷関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	43,572	4,324	47,897	4,983	52,880
セグメント間の内部売上高 又は振替高	73	787	861	231	1,092
計	43,645	5,112	48,758	5,215	53,973
セグメント利益又は損失( )	4,041	40	4,081	136	4,218
セグメント資産	30,413	4,399	34,813	2,767	37,580
その他の項目					
減価償却費	3,157	136	3,294	34	3,329
のれんの償却額	27	-	27	106	133
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,077	60	4,137	14	4,151

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない仕入商品販売、CAD受託処理及びインターネットを中心とした広告配信などの事業活動を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	地図データ ベース関連事 業	一般印刷 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	43,735	4,099	47,835	4,487	52,322
セグメント間の内部売上高 又は振替高	93	957	1,051	217	1,269
計	43,829	5,057	48,887	4,704	53,591
セグメント利益又は損失( )	3,879	113	3,993	265	4,258
セグメント資産	34,672	4,400	39,073	2,594	41,667
その他の項目					
減価償却費	3,233	144	3,378	32	3,411
のれんの償却額	27	-	27	27	55
持分法適用会社への投資額	1,337	-	1,337	-	1,337
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,600	93	4,694	45	4,739

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない仕入商品販売、CAD受託処理及びインターネットを中心とした広告配信などの事業活動を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	48,758	48,887
「その他」の区分の売上高	5,215	4,704
セグメント間取引消去	1,092	1,269
連結財務諸表の売上高	52,880	52,322

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,081	3,993
「その他」の区分の利益	136	265
セグメント間取引消去	155	149
連結財務諸表の営業利益	4,373	4,408



(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,813	39,073
「その他」の区分の資産	2,767	2,594
全社資産(注)	13,893	11,709
セグメント間取引消去	596	703
連結財務諸表の資産合計	50,877	52,673

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,294	3,378	34	32	32	40	3,361	3,451
のれんの償却額	27	27	106	27	-	-	133	55
持分法適用会社への投資額	-	1,337	-	-	-	-	-	1,337
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,137	4,694	14	45	-	0	4,151	4,740

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない建物の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	地図データ ベース関連事 業	一般印刷 関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	208	-	208

（注）「その他」の金額はすべて仕入商品販売の事業活動に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	地図データ ベース関連事 業	一般印刷 関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	44	-	94	-	138

（注）「その他」の金額はすべてインターネットを中心とした広告配信の事業活動に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	地図データ ベース関連事 業	一般印刷 関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	27	-	106	-	133
当期末残高	37	-	120	-	157

（注）「その他」の金額は仕入商品販売及びインターネットを中心とした広告配信などの事業活動に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	地図データ ベース関連事 業	一般印刷 関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	27	-	27	-	55
当期末残高	10	-	0	-	10

（注）「その他」の金額は仕入商品販売及びインターネットを中心とした広告配信などの事業活動に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	934円75銭	955円76銭
1株当たり当期純利益	55円38銭	53円09銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,041	1,952
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,041	1,952
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,872	36,767

(注) 普通株式の期中平均株式数には、「野村信託銀行株式会社(ゼンリン従業員持株会専用信託口)」(以下、従持信託)が保有する自己株式が含まれております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,638	35,887
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,086	1,216
(うち少数株主持分)	(1,086)	(1,216)
純資産の部の合計額に加算する金額(百万円)	816	470
(うち従持信託が保有する自己株式の金額)	(816)	(470)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	34,368	35,140
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	36,767	36,767

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数には、従持信託が保有する自己株式が前連結会計年度末668千株、当連結会計年度末385千株含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,610	1,640	0.50	
1年以内に返済予定の長期借入金 (注3)	1,100	299	1.19	
1年以内に返済予定のリース債務	561	621		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) (注4)	984	1,361	0.81	平成28年9月30日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。) (注4)	1,052	1,113		平成30年5月30日
その他有利子負債	-	-		
合計	5,308	5,036		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、当社グループでは、主にリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表の「短期借入金」に含めて表示しております。

4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	199	199	860	100
リース債務	516	324	199	42

「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」に係る長期借入金の返済予定額については、分割返済日毎の返済金額の定めがありませんので、期末の借入金残高を最終返済日に一括返済した場合を想定して記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	10,454	22,744	35,941	52,322
税金等調整前四半期(当期) 純利益(は損失)(百万円)	131	588	2,046	4,512
四半期(当期)純利益 (は損失)(百万円)	95	239	761	1,952
1株当たり四半期(当期)純利益 (は損失)(円)	2円58銭	6円52銭	20円72銭	53円09銭

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (は損失)(円)	2円58銭	9円11銭	14円20銭	32円37銭

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,418	3,714
受取手形	97	122 <sup>3</sup>
売掛金	8,203 <sup>1</sup>	9,341 <sup>1</sup>
有価証券	2,000	100
商品及び製品	992 <sup>2</sup>	968 <sup>2</sup>
仕掛品	233	206
原材料及び貯蔵品	57	44
繰延税金資産	1,643	1,421
関係会社短期貸付金	535	436
その他	316	316
貸倒引当金	62	20
流動資産合計	17,435	16,652
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,687	5,696
減価償却累計額	2,830	2,962
建物(純額)	2,857	2,734
構築物	216	216
減価償却累計額	189	192
構築物(純額)	27	24
機械及び装置	154	154
減価償却累計額	115	126
機械及び装置(純額)	38	27
車両運搬具	4	6
減価償却累計額	3	3
車両運搬具(純額)	0	2
工具、器具及び備品	1,671	1,549
減価償却累計額	1,453	1,323
工具、器具及び備品(純額)	218	225
土地	5,576	5,576
リース資産	1,438	1,711
減価償却累計額	983	1,098
リース資産(純額)	455	613
建設仮勘定	2	42
有形固定資産合計	9,176	9,247

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	4,173	4,076
ソフトウェア仮勘定	1,334	2,250
その他	20	8
無形固定資産合計	5,528	6,334
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,171	2,050
関係会社株式	3,843	5,447
関係会社出資金	140	140
関係会社長期貸付金	1,080	1,032
破産更生債権等	159	68
繰延税金資産	1,829	1,432
敷金及び保証金	807	1,013
その他	224	180
貸倒引当金	1,037	928
投資その他の資産合計	9,218	10,439
固定資産合計	23,924	26,021
資産合計	41,360	42,673
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,503	1,598
短期借入金	610	710
1年内返済予定の長期借入金	1,000	199
リース債務	216	251
未払金	742	709
未払費用	3,102	3,058
未払法人税等	540	832
未払消費税等	416	444
前受金	548	635
預り金	73	189
役員賞与引当金	94	88
流動負債合計	8,846	8,718
<b>固定負債</b>		
長期借入金	884	1,361
リース債務	259	392
退職給付引当金	1,279	1,254
役員退職慰労引当金	125	62
その他	60	57
固定負債合計	2,608	3,128
負債合計	11,454	11,847



	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,557	6,557
資本剰余金		
資本準備金	13,111	13,111
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	13,111	13,111
利益剰余金		
利益準備金	485	485
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	50	52
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	2,774	3,331
利益剰余金合計	13,311	13,869
自己株式	2,951	2,605
株主資本合計	30,028	30,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	122	105
評価・換算差額等合計	122	105
純資産合計	29,905	30,826
負債純資産合計	41,360	42,673

【損益計算書】  
a【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	37,250	36,687
商品売上高	1,131	1,248
売上高合計	38,382	37,936
売上原価		
商品期首たな卸高	11	23
製品期首たな卸高	889	969
当期商品仕入高	917	1,015
当期製品仕入高	85	75
地図データベース整備費用	11,067	11,033
当期製品製造原価	9,119	9,212
合計	22,092	22,329
商品期末たな卸高	23	12
他勘定振替高	2 1	2 0
製品期末たな卸高	1,408	1,386
単行本在庫調整引当金繰入額	439	431
売上原価合計	21,098	21,360
売上総利益	17,284	16,575
販売費及び一般管理費		
販売手数料	149	137
発送費	203	193
広告宣伝費	729	610
役員報酬	214	198
給料及び手当	7,015	6,779
役員賞与引当金繰入額	94	88
退職給付引当金繰入額	252	261
法定福利費	1,041	1,044
福利厚生費	245	308
旅費及び交通費	491	481
賃借料	1,491	1,429
研究開発費	3 525	3 320
支払手数料	549	890
減価償却費	214	194
貸倒引当金繰入額	9	-
その他	1,276	1,194
販売費及び一般管理費合計	14,506	14,132
営業利益	2,777	2,442

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 14	1 16
受取配当金	1, 4 508	1, 4 549
不動産賃貸料	1 198	1 200
貸倒引当金戻入額	-	103
その他	1 147	1 105
<b>営業外収益合計</b>	<b>869</b>	<b>974</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	24	19
貸与資産減価償却費	30	36
為替差損	11	9
長期前払費用償却	-	9
その他	9	9
<b>営業外費用合計</b>	<b>75</b>	<b>84</b>
<b>経常利益</b>	<b>3,571</b>	<b>3,332</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	5 22	5 36
減損損失	-	6 44
投資有価証券評価損	5	49
ゴルフ会員権評価損	42	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	107	-
貸倒引当金繰入額	7 800	-
<b>特別損失合計</b>	<b>978</b>	<b>132</b>
税引前当期純利益	2,593	3,199
法人税、住民税及び事業税	793	995
法人税等調整額	311	616
<b>法人税等合計</b>	<b>1,104</b>	<b>1,612</b>
<b>当期純利益</b>	<b>1,489</b>	<b>1,587</b>

b【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費					
1 材料期首たな卸高		0		0	
2 当期材料仕入高		5		5	
3 材料期末たな卸高		0	5	0	5
0.0					0.0
労務費					
1 賃金及び手当		4,040		3,603	
2 退職給付引当金繰入額		173		184	
3 法定福利費		738		750	
4 福利厚生費		55	5,007	54	4,593
24.8					22.7
外注加工費			6,468		6,678
32.1					33.1
調査費			2,650		2,951
13.2					14.6
経費					
1 電力料		86		86	
2 賃借料		620		657	
3 消耗品費		71		49	
4 減価償却費		2,078		1,989	
5 支払手数料		1,937		1,903	
6 その他		1,230	6,025	1,304	5,990
29.9					29.6
当期総製造費用			20,157		20,219
100.0					100.0
地図データベース整備費用			11,067		11,033
振替額					
小計			9,089		9,186
仕掛品期首たな卸高			263		233
合計			9,353		9,419
仕掛品期末たな卸高			233		206
当期製品製造原価			9,119		9,212

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、組別(地区別)総合原価計算によっております。

(注) 調査費とは、正確な地図情報を入手するため居住者名、地形、道路状況等の変化を調査するために要した費用であり、内訳は次のとおりであります。

科目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
労務費	1,393	1,779
調査経費	1,257	1,171
計	2,650	2,951

c【地図データベース整備費用明細書】

科目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
労務費	3,436	3,059
外注加工費	2,163	2,186
調査費	2,407	2,691
経費	3,059	3,096
計	11,067	11,033

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	6,557	6,557
当期末残高	6,557	6,557
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	13,111	13,111
当期末残高	13,111	13,111
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	0	-
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	705	-
自己株式処分差損の振替	705	-
<b>当期変動額合計</b>	0	-
当期末残高	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	13,111	13,111
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	705	-
自己株式処分差損の振替	705	-
<b>当期変動額合計</b>	0	-
当期末残高	13,111	13,111
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	485	485
当期末残高	485	485
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	53	50
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の積立	-	3
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
<b>当期変動額合計</b>	2	1
当期末残高	50	52
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	10,000	10,000
当期末残高	10,000	10,000

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	3,034	2,774
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	3
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
剰余金の配当	1,045	1,029
当期純利益	1,489	1,587
自己株式処分差損の振替	705	-
当期変動額合計	259	556
当期末残高	2,774	3,331
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	13,572	13,311
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	1,045	1,029
当期純利益	1,489	1,587
自己株式処分差損の振替	705	-
当期変動額合計	261	558
当期末残高	13,311	13,869
<b>自己株式</b>		
当期首残高	3,416	2,951
当期変動額		
自己株式の取得	600	0
自己株式の処分	1,065	345
当期変動額合計	464	345
当期末残高	2,951	2,605
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	29,825	30,028
当期変動額		
剰余金の配当	1,045	1,029
当期純利益	1,489	1,587
自己株式の取得	600	0
自己株式の処分	359	345
自己株式処分差損の振替	-	-
当期変動額合計	203	904
当期末残高	30,028	30,932

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	61	122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	17
当期変動額合計	61	17
当期末残高	122	105
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	61	122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	17
当期変動額合計	61	17
当期末残高	122	105
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	29,764	29,905
当期変動額		
剰余金の配当	1,045	1,029
当期純利益	1,489	1,587
自己株式の取得	600	0
自己株式の処分	359	345
自己株式処分差損の振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	17
当期変動額合計	141	921
当期末残高	29,905	30,826

## 【重要な会計方針】

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、匿名組合等への出資で金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるものは、貸借対照表及び損益計算書双方について持分相当額を純額で取り込んでおります。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 商品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

定額法

その他

定率法

（主な耐用年数）

建物 15～50年

工具、器具及び備品 3～10年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と3年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法

自社利用ソフトウェア

5年を限度とする利用可能期間で定額法により償却する方法

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 単行本在庫調整引当金

住宅地図帳の売れ残り書籍の評価損に備えるため、出版部数に対する一定期間の販売部数を算定基礎とした評価損失見込額を計上しております。

#### (2) 貸倒引当金

営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に係る支給見込額を計上しております。



(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成18年3月31日付で役員退職慰労金制度を廃止しており、当事業年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任していた役員に対する当社所定の基準による打切支給予定額であり、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

（損益計算書関係）

「支払手数料」

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めておりました「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた1,825百万円は、「支払手数料」549百万円、「その他」1,276百万円として組み替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（信託型従業員持株インセンティブ・プラン）

当社は平成22年5月7日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上のインセンティブ付与と、株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた、当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（以下、本プラン）」の導入を決議いたしました。

本プランでは、当社従業員持株会へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「野村信託銀行株式会社（ゼンリン従業員持株会専用信託口）」（以下、従持信託）が、信託期間で当社従業員持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、当社従業員持株会へ売却を行います。

当社株式の取得及び処分については、当社が従持信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と従持信託は一体であるとする会計処理をしております。

従いまして、従持信託が保有する当社株式や従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

なお、前事業年度及び当事業年度の末日現在の自己株式数は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
自己株式数	2,101,999株	1,818,897株
うち当社保有自己株式数	1,433,499株	1,433,697株
うち従持信託保有当社株式数	668,500株	385,200株

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記したもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	712百万円	789百万円
買掛金	900百万円	930百万円

2 たな卸資産より直接控除している単行本在庫調整引当金の額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品(製品)	439百万円	431百万円

3 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	5百万円

## (損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
受取配当金	402百万円	420百万円
受取利息、不動産賃貸料及びその他の合計	96百万円	95百万円

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
広告宣伝費等	1百万円	0百万円

3 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
研究開発費	525百万円	320百万円

4 受取配当金に含まれている「野村信託銀行株式会社（ゼンリン従業員持株会専用信託口）」が保有する当社株式に係る利益配当金の額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
受取配当金	11百万円	16百万円

5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
工具、器具及び備品	15百万円	10百万円
ソフトウェア	3	12
ソフトウェア仮勘定	-	13
その他	3	0
計	22百万円	36百万円

6 減損損失

当社は次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

用途（場所）	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産 (福岡県北九州市)	ソフトウェア等	44

当社は、事業用資産については主に管理会計上の事業区分に基づき、遊休資産については個別物件毎にグルーピングしております。

当事業年度において減損の要否の判定を行い、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

遊休資産に係る回収可能価額は、使用価値を零として算定しております。

なお、前事業年度については、該当事項はありません。

7 貸倒引当金繰入額

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

特別損失に計上した貸倒引当金繰入額は、連結子会社に係るものであります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
自己株式				
普通株式	1,787	1,523	1,208	2,101
当社が保有する自己株式 （注1）	1,787	630	984	1,433
従持信託が保有する自己株式 （注2）	-	892	224	668

（注）1 増加株式数の主な内訳は、沖縄インターマップ㈱を完全子会社とする株式交換に反対する株主からの取得による増加430千株、取締役会決議による自己株式の取得による増加200千株であります。

減少株式数の主な内訳は、「野村信託銀行株式会社（ゼンリン従業員持株会専用信託口）」（以下、従持信託）への自己株式の譲渡による減少892千株、上記株式交換に伴う株式割当による減少91千株であります。

2 当社は、平成22年5月24日付で自己株式892千株を従持信託へ譲渡し、平成23年3月31日までに自己株式224千株を従持信託からゼンリン従業員持株会へ譲渡しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
自己株式				
普通株式	2,101	0	283	1,818
当社が保有する自己株式 （注1）	1,433	0	-	1,433
従持信託が保有する自己株式 （注2）	668	-	283	385

（注）1 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取請求に基づく取得であります。

2 普通株式の自己株式の減少283千株は、従持信託からゼンリン従業員持株会へ譲渡したものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、地図データベース関連事業におけるサーバーであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	10	6
1年超	9	9
合計	20	16

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額3,843百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,843百万円、関連会社株式1,604百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	870百万円	726百万円
投資有価証券・関係会社株式評価損	689	612
ゴルフ会員権評価損	55	42
ソフトウェア償却限度超過額	458	269
貸倒引当金	431	327
賞与引当金	616	529
退職給付引当金	875	798
役員退職慰労引当金	50	21
未払事業税	52	75
その他有価証券評価差額金	62	61
その他	212	188
繰延税金資産小計	4,375	3,654
評価性引当額	864	763
繰延税金資産合計	3,511百万円	2,890百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	34百万円	29百万円
その他有価証券評価差額金	-	5
その他	3	2
繰延税金負債合計	38百万円	37百万円
繰延税金資産(負債)の純額	3,473百万円	2,853百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	4.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.2	6.3
住民税均等割	3.7	3.1
外国税額控除等の税額控除項目	0.5	0.2
評価性引当額の増減	2.2	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	8.7
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%	50.4%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)において使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.7%、平成27年4月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が280百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が279百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1百万円減少しております。

( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	835円57銭	851円23銭
1株当たり当期純利益	40円38銭	43円18銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,489	1,587
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,489	1,587
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,872	36,767

(注) 普通株式の期中平均株式数には、「野村信託銀行株式会社(ゼンリン従業員持株会専用信託口)」(以下、従持信託)が保有する自己株式が含まれております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,905	30,826
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
純資産の部の合計額に加算する金額(百万円)	816	470
(うち従持信託が保有する自己株式の金額)	(816)	(470)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	30,721	31,297
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	36,767	36,767

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数には、従持信託が保有する自己株式が前事業年度末668千株、当事業年度末385千株含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)西日本シティ銀行	1,502,202	351
北九州都心開発(株)	6,120	306
(株)長府製作所	118,600	228
コカ・コーラウエスト(株)	134,906	195
第一交通産業(株)	150,000	84
(株)エムビーエイ	1,470	73
トヨタ自動車(株)	20,000	71
山口朝日放送(株)	1,400	70
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	166,625	61
北九州紫川開発(株)	1,212	60
その他(58銘柄)	490,157	431
計	2,592,692	1,934

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
第4回(株)西日本シティ銀行 期限前償還条項付社債	100	100
計	100	100

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)		
匿名組合への出資		105
その他(2銘柄)	4	10
計	4	116



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,687	9	0	5,696	2,962	132	2,734
構築物	216	-	-	216	192	3	24
機械及び装置	154	-	-	154	126	10	27
車両運搬具	4	2	0	6	3	0	2
工具、器具及び備品	1,671	108	230	1,549	1,323	91	225
土地	5,576	-	-	5,576	-	-	5,576
リース資産	1,438	422	149	1,711	1,098	265	613
建設仮勘定	2	160	121	42	-	-	42
有形固定資産計	14,752	704	502	14,954	5,707	502	9,247
無形固定資産							
ソフトウェア	21,539	1,758	130 (44)	23,167	19,091	1,798	4,076
ソフトウェア仮勘定	1,334	2,688	1,772 (0)	2,250	-	-	2,250
その他	69	0	-	69	61	13	8
無形固定資産計	22,942	4,447	1,902 (44)	25,487	19,153	1,812	6,334
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. ソフトウェアの当期増加額の内容は、地図作成システム885百万円、海外カーナビゲーション用データ作成システム190百万円であります。
2. ソフトウェア仮勘定の当期増加額の内、当期に完成し利用を開始したものは当期中にソフトウェアへ振替えられております。
3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
単行本在庫調整引当金	439	431	-	439	431
貸倒引当金	1,099	22	27	146	948
役員賞与引当金	94	88	94	-	88
役員退職慰労引当金	125	-	62	-	62

- (注) 1 単行本在庫調整引当金は、製品より直接控除し貸借対照表の注記に記載しております。
- 2 単行本在庫調整引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるものであります。
- 3 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替等によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	29
預金の種類	
普通預金	3,676
別段預金	8
小計	3,684
合計	3,714

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)人文社	41
日本地図共販(株)	27
(株)ゼンリン東海	15
中外テクノス(株)	10
新潟通信機(株)	8
その他	18
合計	122

期日別内訳

期日	平成24年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(百万円)	25	28	44	14	9	122

売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
クラリオン(株)	1,212
(株)トヨタマップマスター	983
アルパイン(株)	741
パナソニック(株)	690
(株)ゼンリンデータコム	690
その他	5,022
合計	9,341

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (ヶ月)
8,203	39,355	38,217	9,341	80.4	2.7

(注) 1 上記金額には、消費税等が含まれております。

$$2 \text{ 回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{当期首残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$3 \text{ 滞留期間} = \frac{\text{当期首残高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{12}$$

たな卸資産  
商品及び製品

内訳		金額(百万円)
商品	住宅地図帳	9
	その他	3
	小計	12
製品	住宅地図帳	613
	応用地図	193
	電子地図	121
	バインダー	26
	小計	955
合計		968

仕掛品

内訳		金額(百万円)
仕掛品	住宅地図帳	23
	応用地図	62
	電子地図	120
	合計	206

原材料及び貯蔵品

内訳		金額(百万円)
原材料	データ記録媒体等	0
	小計	0
貯蔵品	ノベルティ	14
	その他	28
	小計	43
合計		44

関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社 株式	(株)ゼンリンデータコム	1,694
	(株)ダイケイ	1,591
	(株)ジオ技術研究所	200
	(株)ゼンリンプリンテックス	189
	沖縄インターマップ(株)	97
	その他	69
	小計	3,843
関連会社 株式	C.E.Info Systems Private Limited	1,604
	小計	1,604
	合計	5,447

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ゼンリンプリンテックス	348
(株)ジオ技術研究所	286
(株)ゼンリンデータコム	157
(株)OKIソフトウェア	116
(株)エム・アール・シー	61
その他	627
合計	1,598

未払費用

内訳又は相手先	金額(百万円)
未払賞与	1,618
(株)JPMメディアダイレクト	109
(株)トヨタマップマスター	100
(株)ダイケイ	93
(株)電通	64
その他	1,071
合計	3,058

(3)【その他】

特に記載すべき事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し (注1)	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	無料
公告掲載方法(注2)	電子公告
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 単元未満株式の買増し

受付停止期間 当社基準日の10営業日前から基準日に至るまで

- 2 電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
- 3 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととされています。
  - (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
  - (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日（平成23年4月1日）から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第51期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月20日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類			平成23年6月20日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第52期第1四半期	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月5日 関東財務局長に提出
	第52期第2四半期	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月4日 関東財務局長に提出
	第52期第3四半期	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月3日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書			
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2 (株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。			平成23年6月20日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2 (株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。			平成24年6月18日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月18日

株式会社ゼンリン

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松尾 政治
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹之内 高司
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺田 篤芳
--------------------	-------	-------

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼンリンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゼンリン及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ゼンリンの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ゼンリンが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月18日

株式会社ゼンリン

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松尾 政治
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹之内 高司
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺田 篤芳
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼンリンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゼンリンの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。